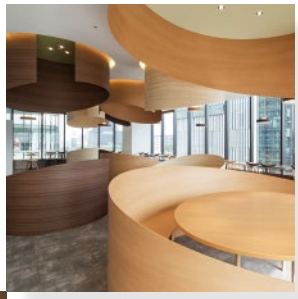
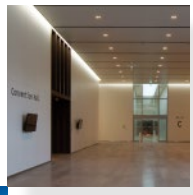
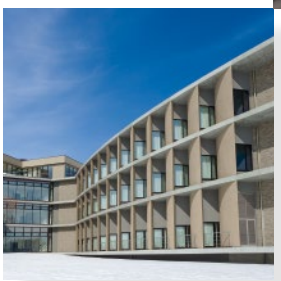
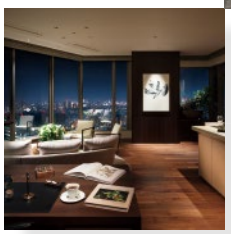
AICA
Group CSR Report 2014

アイカグループ CSR レポート









AICA Group Profile

アイカグループ事業紹介

アイカグループの展開する3つのセグメント

化成品セグメント

汎用品から最先端の樹脂系、接着剤系商品まで展開してきたパイオニアとして事業多角化のコア技術を蓄積しています。最近では機能材料事業の太陽電池、自動車用シール材、電子材料、有機微粒子等の高付加価値商品の強化を進めています。

■化学合成技術

主なグリーンアシスト商品	特　長
エコエコボンドなど	無溶剤接着剤 F☆☆☆☆
ジョリパット	耐汚染性機能向上
ジョリエース（アイカピュール）	ウレタン系塗床材で、溶剤を未使用
ジョリパットフレッシュクール、ジョリエース遮熱タイプ	遮熱、省エネ
タッチパネル向光学フィルム「ルミアート」	廃材フィルム大幅削減

アイカエコエコボンド

建装材セグメント

メラミン化粧板を主軸に、多彩な色・柄・質感、さらに新しい機能の付加で多様化・個性化するニーズに対応。業界シェアNo.1を誇ります。

■化学合成技術 ■化粧板加工技術 ■積層技術

主なグリーンアシスト商品	特　長
セルサス（メラミン化粧板）	指紋が目立ちにくい
アイカフレアテクト	薄物の不燃化粧材（省資源化）
スクラッチレス化粧板	擦り傷が付き難く、ロングライフ
森林認証対応メラミン化粧板	持続可能な資源の採用

メラミン化粧板

住器建材セグメント

自然と化学が調和した幅広い商品展開で、新しい快適空間を提案。住宅から商業・医療・公共施設まで幅広く採用していただける付加価値の高い建築部材の開発に取り組んでいます。

■化学合成技術 ■化粧板加工技術 ■木材加工技術

主なグリーンアシスト商品	特　長
U.D.コンフォートシリーズ	ユニバーサルデザインに配慮した建具など
メラスクープ扉	ロングライフ
セラール セルサスタイプ	指紋が目立ちにくい不燃壁装材
フィオレストーン	天然水晶を原料にした高級人造石カウンター

U.D.コンフォートシリーズ

※当社グループは、2014年3月期まで、化成品、建装材、住器建材、電子の4セグメントで構成していましたが、2014年4月、電子セグメントのうちプリント配線板事業を譲渡したことに伴い、化成品、建装材、住器建材の3セグメントで構成しています。

CONTENTS

アイカグループ事業紹介 …… 1
トップメッセージ／経営理念とCSRの関わり …… 3
特集1 ステークホルダー・ダイアログ …… 5
特集2 海外グループ会社
アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 …… 7
アイカグループのCSR活動 …… 9

環境経営

Q・E・Oマネジメントシステム …… 11
コーポレート・ガバナンス …… 13
経営リスク管理 …… 15

社会性報告

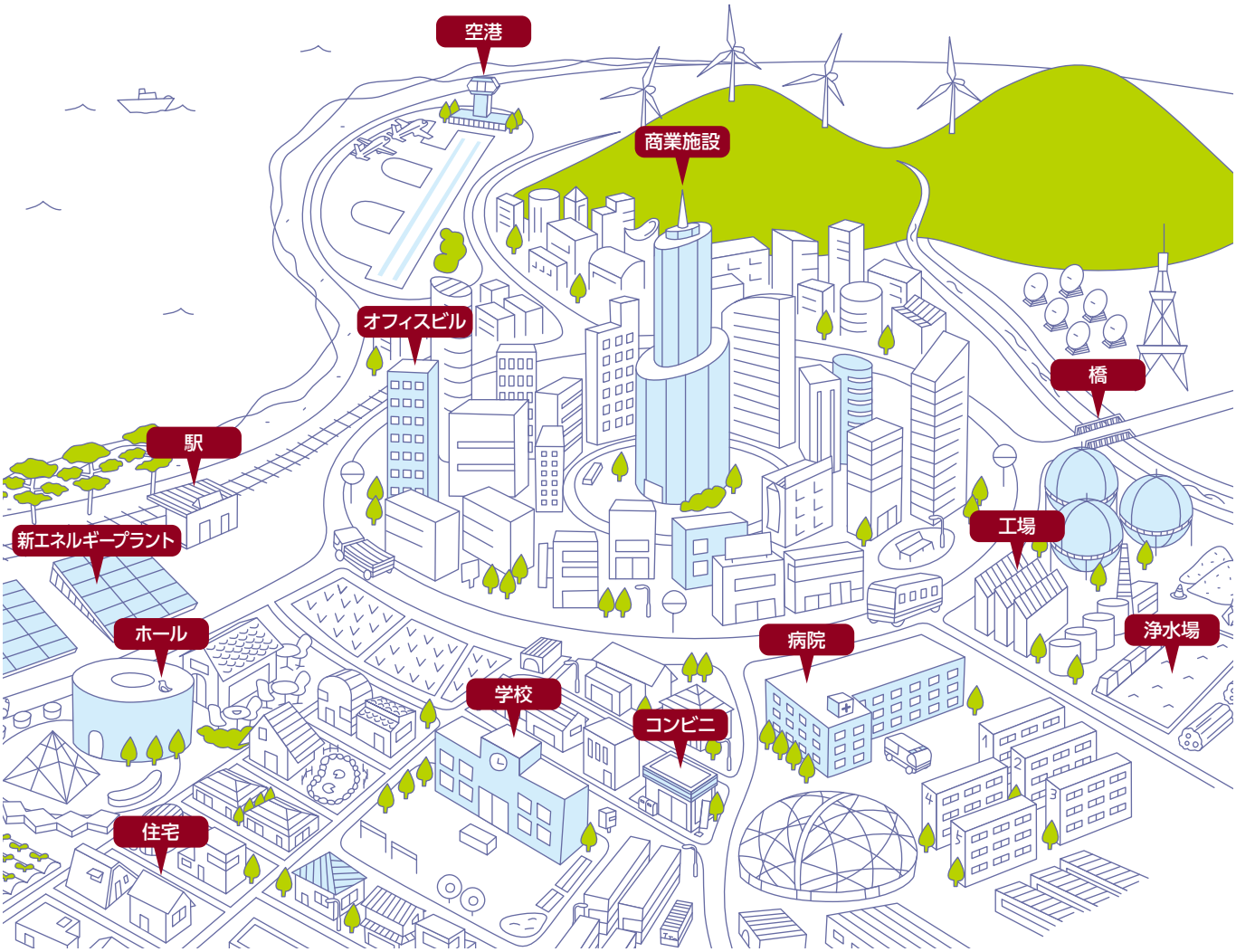
お客様との関わり …… 17
従業員との関わり …… 19
サプライチェーン上の関わり …… 22
株主との関わり …… 23
社会との関わり …… 24

環境報告

環境配慮型商品 …… 25
環境目標と推進状況 …… 27
地球温暖化防止 …… 29
生物多様性 …… 30
環境負荷の低減 …… 31
環境リスク管理 …… 33
2013年度マテリアルバランス …… 34
環境会計 …… 35

Q・E・O活動のあゆみ …… 36
第三者意見 …… 37
会社概要 …… 38

人や環境にやさしい製品づくりを、これからも、ずっと。



アイカグループの製品は、様々な分野に活かされています。

■アイカグループ社会環境報告書2013 第三者意見への回答について

①環境、人権などの苦情メカニズムを明らかにすることについて

これまでは、ISOでのコミュニケーション規定や、ホームページ記載、問合せセンター窓口での対応、社内の通報システムにより、社内外のご意見や苦情を吸い上げることとしていました。今後は、人権や労働慣行に関する情報についても、対応していきます。

②コージェネレーションシステムについて

現在当社では、資源回収ボイラーからの熱エネルギーを効率よく生産に使用しており、発電に向ける余剰エネルギーが安定して得られない点から、コージェネレーションシステムは導入見合わせとなりました。ただ、今後の設備更新の際にはBCPの観点からも、グループ各社の検討対象としていきます。

【表紙】掲載写真について

左から順に	採用商品
[JA長野厚生連 佐久総合病院 佐久医療センター] 設計／株式会社日建設計　川島克也、近藤彰宏、漆間一浩	ジョリパット インフィニティ∞
[NC SOFT PANGYO R&D CENTER(韓国)]	セラール
[パークシティ大崎 ザ タワー (110B モデルプラン)] 施主／三井不動産レジデンシャル株式会社 設計／光井純&アソシエーツ建築設計事務所 光井純、横山幸佑	フィオレストーン
[nana's green tea グランフロント大阪店] 設計／KAMITOPEN一級建築士事務所 吉田昌弘、津秦理世、幡中　仁 撮影／宮本啓介	メラミン化粧板 オルティノ
[神戸低侵襲がん医療センター] 設計／大成建設株式会社一級建築士事務所 (インテリア)高橋洋介、吉田美香 撮影／株式会社Blue Hours　沖　裕之	メラミン化粧板 セラール オルティノ不燃

社員一人ひとりの持続可能な社会

代表取締役社長 小野勇治

CSRを基盤とした経営に取り組んでいきます

経済のグローバル化、情報通信システムの発展、人々の価値観の多様化など、私たちを取り巻く環境は目まぐるしく変化し続けるとともに、世界人口の増加や都市への集中、エネルギー需要の増大や地球温暖化の進展、高齢化社会の進展など、さまざまな社会課題に直面しています。

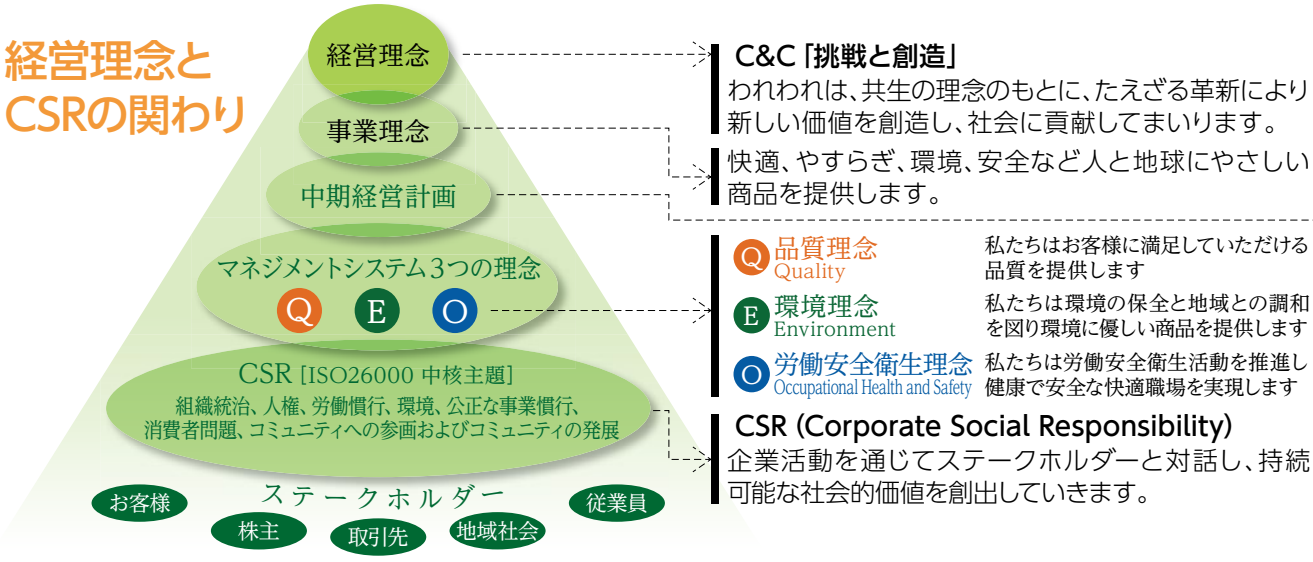
そのような中、アイカグループは、コンプライアンス（法令遵守）とCSR（企業の社会的責任）を重点方針に掲げ、社会から一層信頼される企業を目指しています。

アイカグループが社会から一層信頼される企業へと成長するためには、会社も社員も社会の一員であるという自覚のもと、社員一人ひとりが社会のために何ができるか自問し、行動することが必要であると考えています。一人ひとりの意識の高まりが、今まで以上に豊かな価値を創造できると確信しています。

ステークホルダーの声をきき、持続可能な社会的価値を創出します

アイカグループは、海外事業や機能材料事業の展開の加速に伴い、お客様、株主、取引先、地域社会など、ステークホルダーに与える影響、範囲も拡大しています。アイカグループの企業活動を通じて、多様化するステークホルダーの声に耳を傾け、変化し続ける時代を見通しながら、持続可能な社会的価値を創出してまいります。

経営理念とCSRの関わり



力を結集し、
の発展に貢献していきます。

2013年度を振り返って

アイカグループは、創立80周年を迎える2016年に向けて「NEXT JUMP 1500」をスローガンに、「売上高1,500億円、経常利益170億円、ROE9.5%以上、海外売上比率30%以上」を目標とする中期経営計画を掲げました。

中期経営計画「NEXT JUMP 1500」の初年度となる2014年3月期は、当社が今後も持続的に成長していくために強化を図っている海外展開について、フィンランドの接着剤メーカーDynea Chemicals Oy（ダイネア社）からアジア太平洋部門子会社の株式を取得し（現：アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社）、メラミン化粧板のグローバル展開を見据え、インドネシアに新工場を設置するなど、将来の成長に向けた戦略的投資を積極的に推進いたしました。

一方、2014年4月1日をもちまして、アイカグループのプリント配線板事業を譲渡いたしました。

このように、アイカグループは、経営資源の選択と集中を進め、持続的に事業を拡大しうる体制の構築を進めています。

「真にお客様に選ばれる企業集団―グッドカンパニー」を目指して

中期経営計画「NEXT JUMP 1500」達成のために重要なのは、中核事業のさらなる強化、海外事業および機能材料事業の拡充などの思い切った施策を通じて企業価値を高めていくこと――つまり、1,500億円の価値を創出するに相応しい経営体質や企業文化を備えた“グッドカンパニー”となることにほかなりません。目標達成に向けて何が足りないのか、具体的にどのような努力が必要かということを、既成概念にとらわれずに考え、積極果敢に行動していくことが求められています。

当社が求めるのは、現状に満足せず新たな可能性を追求する姿勢です。

経営理念である「挑戦と創造（Challenge & Creation＝C&C）」の精神のもと事業構造を変革し、グローバルに成長し続ける当社の活躍の場は、ますます広がっています。アイカグループは、今後も持続可能な社会の発展に貢献し、広く社会から信頼されるグッドカンパニーを目指してまいります。

中期4カ年経営計画（～2017年3月期）の概要

NEXT JUMP 1500

連結ベース	2014年3月期実績	2017年3月期計画
売上高	1,410億円	1,500億円
経常利益	145億円	170億円
ROE	9.5%	9.5%以上
海外売上比率	29.2%	30%以上

基本方針

- ■改修・リフォーム・医療介護などの成長分野への取組強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長
- ■海外事業・機能材料事業の展開加速を通じて事業構造の変革
- ■生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
- ■事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材強化

女性目線の開発プロ これからのアイカ

「女性の力をより一層、活用したい」と、2012年4月に中央大学ビジネススクール教授・田中洋氏を招き、商品「L・SERiES（エル・シリーズ）」について、開発の振り

中央大学 ビジネススクール 教授 田中 洋氏
営業カンパニー 設計推進部 安井 真由子
建装・建材カンパニー 技術部 第二課長 近藤 建

から。でも、このプロジェクトを通してお互いの距離が近づいたように思います。

「女性目線での商品開発」という新たな取り組み

田中　まずは、このプロジェクト発足の経緯からお聞かせください。

伊東　女性の活用がますます重要になるなか、当社の女性活用はまだまだ。この点に危機感を持っていた社長が、直接、高添に「女性目線での商品開発を」と打診したことが始まりです。高添を含む女性4名でプロジェクトが立ち上がりました。

高添　話を受けたときは、「面白そう」と思いました。それまでお客様から聞いていた要望などを形にできるのではないか、と思ったからです。

田中　具体的にはどのように進めていったのでしょうか。

高添　同じ部署の洞口との間で、「トイレの相談って多い」「トイレこそ女性目線で付加価値をつけられる」「アイカの技術も生かせる」といった話が出て、「非住宅のトイレ空間を創ろう」ということになりました。とはいえ、ものづくりの経験はゼロ。そこで、近藤などの技術者にも入ってもらいました。

洞口　「1年後の新商品発表会に間に合わせなさい」と言われていたのでスケジュールはタイトでしたが、リサーチには力を入れ、商業施設のトイレ利用について300人以上の女性を調査。たくさんのトイレを見て回りました。その結果、荷物の置き場、混雑時の行列をはじめ数々の問題が明らかに。「鏡に映る隣の人の視線が気になる」「鏡の前にポーチを置きたい」など細かな声に一つひとつ対応し、トイレ空間がより快適になるアイデアを出していきました。

L・SERiES パウダーシステム

近藤　通常はコストや市場性からプランニングに入りますが、今回はユーザーの不満や要望への対応アイデアから始めたので、後からコストや納まりなど、検討することがたくさん出てきました。これらをブレイクスルーするには時間がかかりました。

田中　高添さんは、プロジェクトをまとめる立場として難しさはありましたか？

高添　拠点間の連携でしょうか。設計は東京、技術は愛知、現場は大阪という体制でした

販路拡大だけでなく顧客認識にも変化が

田中　L・SERiESに対する社内の反応はどうでしたか？

高添　営業からは、「マーケティングがしっかり出来ていて、持っていきやすいものができた」という反応がありました。

安井　大阪は、カタログができ上がっていない段階だったこともあり、最初、商品を見ても、皆、ポカンとしていました（笑）。

ジェクトから考える ブランド

女性を中心とした開発プロジェクトがスタート。2013年12月に発表した非住宅施設向けトイレ関連返りや今後の課題に関するダイアログを開催しました。

営業カンパニー 設計推進部リーダー 高添 香織　専務取締役 営業カンパニー長 伊東 善光　営業カンパニー 設計推進部 洞口 由香

でも、説明していくと、「あー、これ使いやすいね」という反応も出てきて、そう感じた営業は積極的に提案してくれています。

田中　お客様の反応は既存の商品と違いますか？

安井　今までは「キズがつきにくい」など機能面の話をすることが多かったのですが、L・SERiESでは、「こういうことが利用する人にとっての喜びなんですよ」とこれまで話せなかったことも伝えられ、お客様との関係づくりにも役立っていると思います。

高添　マーケットインのブランドができたことで、今までの設計事務所だけでなく、商業施設など施主のところにも行けるようになりました。

洞口　ユーザーの声を直接聞くことが多い施主のところへ行けるようになったことで、「こんなことに困っている」「こういうものがあれば」というお話を聞ける機会も出てきました。L・SERiESが、利用者の声を吸い上げるきっかけになり始めているかもしれません。お客様から「考えてほしい」「知恵をください」と言われることも多くなりました。

L・SERiES トイレブース

素材メーカーであり、空間提案もできる企業へ

田中　今後、このL・SERiESをどう育てていきたいか。そのあたりの想いを聞かせてください。

高添　L・SERiESは空間に関してのソリューションとなる商品です。この手法を住宅の収納や水廻りなどにも展開し、空間を考えて商品を作っている会社になっていったらいいなと思います。

近藤　今後は、L・SERiESの商品それぞれに対する意見も出てくるでしょう。その声に技術面で応えていくのが技術部門の役割。L・SERiESの商品力そのものを上げていかなければ、と思っています。

田中　これまでは、お客様のなかでトイレの相談先としてアイカ工業は出て来にくかったと思います。そこにトイレのカスタマーエクスペリエンス（顧客経験）を変えるL・SERiESが誕生し、御社のビジネスのあり方も変わっていくのではないでしょうか。

伊東　L・SERiESによって、従来の素材メーカーというイメージに加えて、トイレの空間提案ができる会社という新しい印象が生まれました。このプロジェクトは、女性が使いやすいものを女性目線で、という発想で始まりましたが、今後は、皆が住みやすい空間、使いやすいものを女性目線で創り出すことで、次の展開へとつなげていきたいと思っています。そして、ビジネスモデルが変わることでさらに女性が活躍できることを期待するとともに、女性の採用にも力を入れていきたいと考えます。

アイカが目指しているもの。それは

アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社（AAPH社）

アイカグループは、経済成長著しいアジア圏を中心にグローバルに展開中です。
AAPH社は2012年12月アイカグループに加わり、AAPH社が有するアジア太平洋地域の製造販売網を活用し同地域での化成品事業の展開を加速しています。
また、販売、原材料調達、技術などシナジー効果を発揮し、海外事業拡大の大きな役割を担っています。

CEO
ペア・ハガ

私たちは、「挑戦と創造」の精神を胸に、お取引先や地域社会に貢献し、環境に配慮することで持続的に成長していく会社を目指します。コンプライアンス、業績、社会的責任、環境への配慮といった私たちの責務を実現するため、株主、従業員、地域社会、お取引先、行政などのステークホルダーの方々ともしっかりと協働していきます。

事業経営においては、リスクマネジメント、原価低減、財務の強化、顧客満足、人材育成、技術革新といった企業努力を通じ、高い価値を生み出していきます。

今日の目まぐるしく変化する経営環境を生き抜き、持続的な成長を続けていくためには、常に新しい可能性への挑戦を忘れてはなりません。それを支える人材を育成するため、透明で風通しの良い企業文化を高めていきます。

2013年の経営環境

当社が事業を展開するアジア太平洋地域の2013年の経済成長は、中国においては、ほぼ前年並みの7.7%でしたが、ASEANは約1ポイント低下して5%でした。但し、当社のお取引先の多くは欧米市場向けの高品位製品を製造するために当社の樹脂を使用されています。そのため、2013年の欧州や米国の経済成長の鈍化は、当社の経営上は逆風となりました。

オールアイカグローバル理念

■品質理念 [Quality Principle]
私達はお客様に満足していただける品質を提供します
We are committed to offer Quality that satisfies our customers.

■環境理念 [Environment Principle]
私たちは環境の保全と地域との調和を図り、環境に優しい商品を提供します
We are committed to preserve the environment, to work in harmony with local communities, and to offer products that are environmentally friendly.

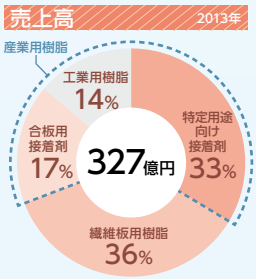
■労働安全衛生理念 [Occupational Health and Safety Principle]
私たちは労働安全衛生活動を推進し、健康で安全な快適職場を実現します
We are committed to provide a safe & healthy work environment for our employees.

アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社

■事業内容 様々な用途の樹脂、接着剤を7ケ国16拠点で製造し、アジア太平洋地域一円に販売しています。

特定用途向け接着剤

〈採用事例〉
合板用接着剤（上段）
工業用樹脂（下段）



「世界のAICA」です。

2013年の当社業績

厳しい経営環境をはね返し、2013年、当社は旧ダイノー、ダイネア時代を通じても史上最高の売上と利益を達成することができました。販売数量は対前年で13%伸ばすことができ、特にハチャイ、インドネシアの2社、南京、マレーシアの拡大が顕著でした。タイのハチャイでは新規のお取引先から確実に受注できたこと、南京では2012年の工場設立から着実に稼動率を上げられたことが販売増加の要因です。また、上記以外の拠点も総じて好調で、当社子会社・関連会社13社のうち11社が販売数量を伸ばしました。

成長地域として位置づける中国、インドネシア、タイに2013年の全設備投資金額の6割を振り向けました。雇用を2.5%アップさせたことにより、販売数量が13%のアップになり、労働生産性も向上しました。

環境安全については、全16工場で労災件数は7件となり、対前年で6割減らすことができました。もちろん「ゼロ災害」が目標であり、引き続き安全教育に力を注いでいきます。

また、製品1トンあたりのエネルギー消費量を14%削減し、生産効率を向上しました。さらに、ホルマリン製造歩留りと樹脂製造の初期合格率も格段に向上し、コストダウンに貢献しました。

GM会議（2014年4月）

社内表彰

将来的なターゲットと達成手段

当社の事業は、産業用樹脂/フィルムと繊維板用樹脂の2つに大別されます。今後の基本戦略として、前者の更なる拡大を目指し投資を継続する一方、後者については事業パートナーや大口顧客との一層の関係強化を図ります。また、アイカ工業と連携し、販売、購買、技術の各方面でシナジー効果を極大化します。地域としては、中国、インドネシア、タイ、ベトナムなどの高成長市場に注力します。

また今年稼動を開始するインドネシアとタイのホットメルトラインの業績貢献本格化が期待されます。

AAPH社の社会貢献活動

当社は7ケ国で事業展開する多国籍企業であり、各国の地域社会に貢献し共生していきたいと考えています。中国では山東省の小学校1校に設備などの支援活動を継続中、ニュージーランドでは地元ラグビーチームのサポーター企業となっています。また、インドネシアでの2004年のスマトラ島沖地震や2014年のシナブン山噴火といった災害時には、救援物資を届けるなどの支援活動も積極的に行っています。

アイカグループのCSR活動

アイカグループは「環境経営」を経営の根幹として「QEOマネジメントシステム」を推進し、環境負荷の低減と企業発展の両立を目指してきました。今後はこの強みを活かしながらグループ全体のCSR活動を充実させ、ISO26000で求められている社会的責任を果たしていきます。

	重点テーマ 主な取り組み項目	2013年度 主な活動内容
環境経営の推進	QEOマネジメントシステムの深耕	年間スケジュールを立て、内部監査、外部審査、QEOグループ代表者会議などを実施しています。
	QEO推進体制	QEOグループ代表者会議 2回/年開催し、品質・環境・労働安全衛生の目標、方策実施状況を報告しました。
	CSR活動の浸透	CSR自体の内容、意味合いは社員、グループ内での認識が不足しています。

CSR活動重点項目	重点テーマ 主な取り組み項目	2013年度 主な活動内容
組織統治	経営の効率化 透明性の確保	取締役会、執行役員会、経営報告会の役割、責任明確化によりスピーディな意思決定、情報提供に努めました。
	内部統制活動	「内部統制委員会」は統制プロセスの維持管理と自己点検を実施し、内部監査評価とあわせ内部統制状況を報告しました。
	コンプライアンス推進	「アイカグループ社員の行動指針」を全社員が常に携帯し、職場単位で研修、意識付けを徹底。「企業倫理委員会」から「法務ROOM」を発行し社員にわかりやすく解説しています。営業店所を巡回し、コンプライアンス研修を実施しました。
	グローバル化	2012年12月、アイカグループに加わったAAPH社（シンガポール）は7ケ国16拠点で事業展開しており、ガバナンスに関する会議を開催しました。
	株主との関わり	企業価値を向上させ、連結配当性向30%以上を維持しています。 株主総会や2回/年の決算説明会でご意見をいただいています。
人権と労働慣行	健康で安全な 職場環境	労災の防止 休業3件、不休14件、計17件発生、過去5年で最多となりました。
		交通事故の防止 20件発生、2011年度39件、2012年度21件、横ばい傾向が続いています。
		作業環境の改善 第Ⅲ管理区分1昨年より改善されたものの2013年度甚目寺工場で2件発生しました。
	人材育成	新入社員研修を2ケ月間に延長。入社2年目社員にメンター制度を導入しています。 若手社員の育成に注力しています。
	ダイバーシティ推進	2013年6月 女性活躍推進プロジェクト始動。従業員一人ひとりが力を最大限に発揮できるよう支援しています。女性活用のための管理職向け研修を実施。仕事と育児の両立支援のための会社制度の見直しを実施しています。
	ワークライフバランス推進	有給休暇計画取得制度を導入しました。 社員家族の工場見学会を実施しました。
環境	グリーンアシスト商品の拡大	2013年度は売上比12.5%に終わりました。
	環境目標と推進状況	詳細報告は27-28ページ参照してください。
人と社会との コミュニケーション	お客様との関わり	2014年1月ホームページを全面リニューアル。 4月にはお客様への窓口機能を再編強化しました。
	製品安全性確保	製品安全自主行動指針をHPに掲載し、当社の取り組み指針を公開しています。
	自然環境保全	愛知県「企業の森づくり」の保全活動に参画、2013年度まで過去6年間で累計36回実施しました。

CSR (Corporate Social Responsibility)

企業活動を通じてステークホルダーと対話し、
持続可能な社会的価値を創出していきます。

ISO26000中核主題　組織統治　人権　労働慣行　環境　公正な事業慣行　消費者課題　コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

評　価	2014年度 課題と主な活動計画	関連頁
★★★	海外グループ会社、社員向けに制定したグローバル理念（英文）の浸透を図ります。	P07 P11
★★★	代表者会議を2回/年、実施。特に海外グループ会社の目標と結果、方策と実施状況の把握、管理状況の底上げを図ります。	P12
★	2014年版CSRレポートのトップメッセージにCSRの重要性を盛り込み、実質的な取り組みを開始しました。活動内容、経営理念との関わりなどの啓蒙活動を推進します。	P03-04 P09-10

評　価	2014年度 課題と主な活動計画	関連頁	ISO26000中核主題
★★★	会議体を大幅に見直し。取締役会、経営会議（旧執行役員会は解消）、経営推進会議（旧経営報告会）としています。また新たに社外取締役を選任し、さらに透明性を高めていきます。	P13	組織統治
★★★	法務監査室が監査活動や関係部署へのヒアリングを実施します。 内部統制委員会にて活動計画の承認を得て推進します。	P13	組織統治
★★	2014年3月「法務ROOM」を冊子化し、全社員へ配布しています。 各職場で輪読、教育し内容理解を進めています。 営業店所、工場を巡回し、コンプライアンス研修を実施します。	P03-04 P14	公正な事業慣行
★★	海外拠点での活動内容を国内と同レベルで管理運営する事が大きな課題です。 内部統制、技術、生産、環境、労働安全衛生など幅広い分野で支援し、交流を深めていきます。	P07-08 P12 P15	公正な事業慣行
★★	積極的な情報開示に努め、さらなる企業価値の向上を目指します。	P04 P23	組織統治
★	現場レベルでの「安全指導者」定着と安全パトロールを強化する一方「安全衛生委員会」活性化しトップダウン機能を強化します。 業界団体との連携を密に図り、同業他社に学び、対策を強化します。	P19	労働慣行
★★	若年者向けの実車講習、事故発生者への安全講習、注意喚起資料の掲示などを実施します。	P19-20	労働慣行
★★	甚目寺工場粉じん対策を中心に第Ⅲ管理区分ゼロを目指し、第Ⅱ区分まで改善対象とします。 広島工場のホルム対策も課題として取り組みます。	P20	労働慣行
★★	階層別研修・通信教育制度の拡充。グローバル企業推進のための人材育成に注力します。 （海外研修生の募集、海外グループ会社との交流）	P20	労働慣行
★	女性総合職を対象とした研修会・交流会を開催します。社内・社外に向けて取り組みの進捗を発信します。アジア太平洋地域7ケ国で事業展開し多様な人材を擁するAAPH社との技術、環境、労働安全衛生などの交流を深めます。	P05-06 P21	人権
★★	労務管理研修を継続し、職場単位での働き方改善宣言シート、ノー残業デーの推進など、長時間労働させない風土を作ります。	P21	人権
★	15%以上を目指して、開発、営業部門と連携、新たな仕組みを作ります。	P25-26	環境
★★★	主要環境指標は国内▲2%ダウン、海外▲5%ダウンの目標を共有化し進めます。	P25～35	環境
★★	2014年4月に再編強化された窓口機能の安定・強化を推進します。	P17-18	消費者課題
★★★	消費者重視の基本原則のもと、品質保証部門がチェック機能を果たし設計段階から安心安全な商品を提供する様、取り組んでいきます。	P22	消費者課題
★★★	2014年4月から、本社近隣の河川環境保全活動に変更、社員に参加しやすく、また地元地域社会との対話ができる機会とします。	P24	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

Q・E・Oマネジメントシステム

アイカグループの環境経営

アイカグループにとって環境経営は経営の根幹を成すものとなっています。

まず、1998年に環境理念を制定しました。この理念のもと、環境ISO14001を認証取得し、環境負荷の低減と企業発展の両立を目指す環境経営に積極的に取り組んでいます。

アイカグループの環境経営とは、生産・管理・研究開発・販売の各部門において、品質・環境・労働安全衛生のマネジメントシステムを三位(さんみ)一体で展開することにより、各部門が総合的なバランスのとれた経営システムとしてスパイラルアップを目指すものです。

今後は、CSR活動を推進し環境経営との発展的融合を目指します。

品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステム

アイカグループは品質ではISO9001、環境ではISO14001、労働安全衛生ではOHSAS18001の管理システムを取得し、これら3つを三位一体でマネジメント運用しています。そして共通の目的・目標をもってグループ各社が諸課題の改善に向けた活動を実施しています。この取り組みへの意識向上のため、「QEO方針カード」を国内関係会社の従業員および構内で働く全ての人に配布しています。

QEO方針カード（平成26年度版）

ISO「内部監査」

■品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況

事業所名、会社名		ISO9001 品質	ISO14001 環境	OHSAS18001 安全衛生
管理部門	本社	●	●	●
生産部門	本社工場、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場	●	●	●
研究開発部門	R&Dセンター甚目寺研究所、R&Dセンター茨城研究室、R&Dセンター丹波研究室	●	●	●
販売部門	札幌支店、仙台支店、盛岡支店、福島駐在、東京支店、埼玉支店、横浜支店、千葉支店、北関東支店、宇都宮営業所、新潟営業所、松本駐在、名古屋支店、静岡支店、金沢支店、大阪支店、神戸支店、京都営業所、広島支店、岡山営業所、四国支店、福岡支店、鹿児島支店	●	●	●
国内関係会社	アイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱、㈱アイホー、西東京ケミックス㈱	●	●	●
海外関係会社	アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社	●	●	—
	アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社（全16工場）	全工場取得	10社取得	3社取得※

※2社はニュージーランド規格NZS4801の取得
※2014年4月現在

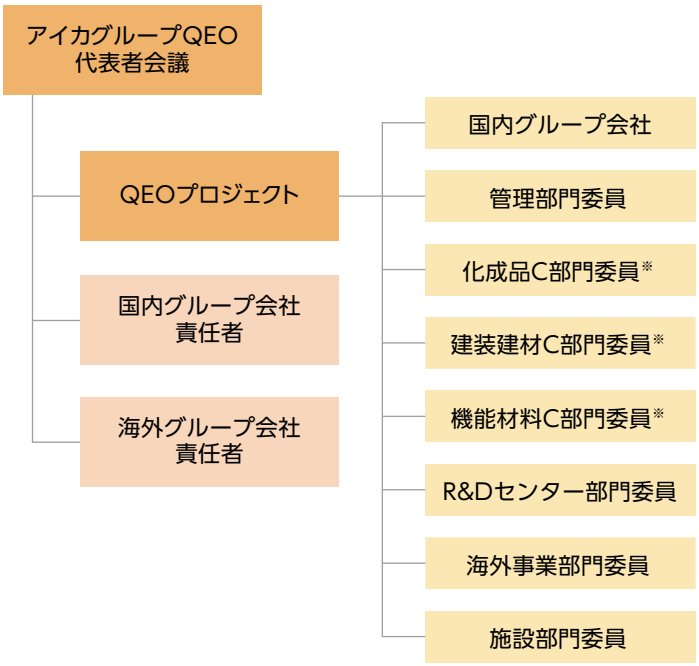
アイカグループのQEO推進体制

アイカグループの環境経営に関して審議し決定する重要な会議が、QEOシステム経営者（品質保証部長）を議長とする「アイカグループQEO代表者会議」です。

アイカグループの品質目標、環境目標、労働安全衛生目標の決定、方策の推進、その進捗状況の確認などを行っています。

2013年度は2013年9月と2014年3月に開催して、社長を筆頭に海外を含めたグループ会社を招集し、2013年度の活動実績を確認し、今後の活動について討議しました。

アイカグループQEO代表者会議



※Cはカンパニーを意味します。

コーポレート・ガバナンス

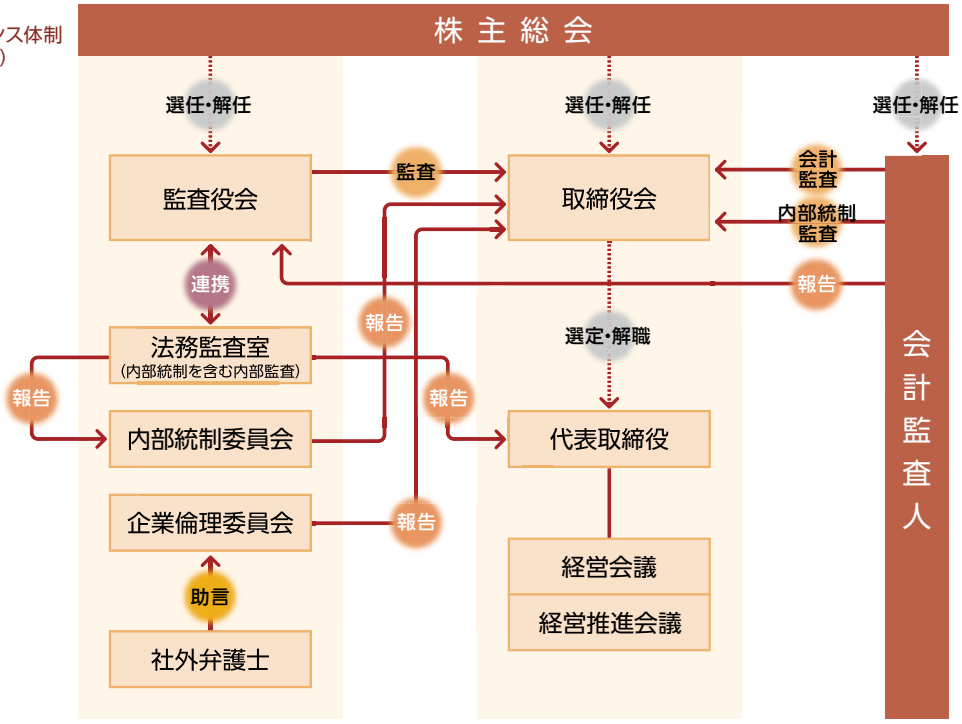
コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、アイカ工業㈱をはじめ、2012年12月に買収しましたアイカ・アジア・パシフィックホールディング社、その他国内外子会社を含め、26社（2014年6月25日現在）で構成されています。当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと定め、企業としての役割と責任を明確にし、スピーディーな意思決定と情報提供を行うことで経営の効率化・透明性を図っていきたいと考えています。

当社は、監査役設置の形態をとり、執行役員制度を導入しています。取締役会のほか、取締役および執行役員で構成する経営会議を定期的に開催し、経営の重要事項を審議、決定し報告しています。取締役については、2014年6月より社外取締役を選任し、より透明性の高い事業運営を推進していくことを目指しています。

また、監査役は社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しています。

■概念図
コーポレート・ガバナンス体制
（2014年6月25日現在）



内部統制活動

アイカグループは、会社法に従い、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、取締役会の監督機能、リスク管理体制、コンプライアンスの実効性を高めるための仕組みなどの強化を図っています。法務監査室が監査活動や関係部署へのヒアリングを通じてこれらの取り組みの整備・運用状況を把握し、当社の内部統制システムが有効であることを確認しています。また、金融商品取引法財務報告に関わる内部統制評価報告制度に対応するため、「内部統制委員会」を設置し、主要な4つの主管統制委員が維持管理と自己点検を実施すると共に、別途法務監査室による内部監査評価とあわせて財務報告の信頼性の維持・向上を図っています。

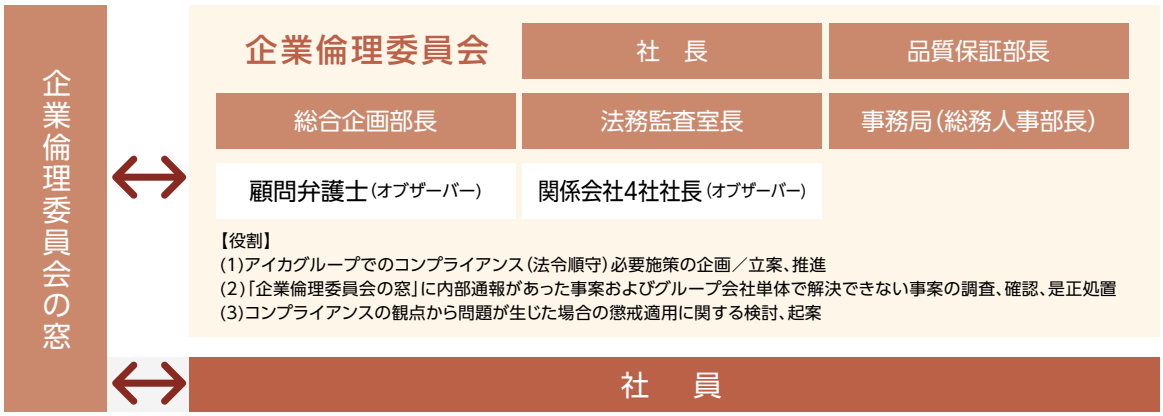
毎年、内部統制委員会にて前期の金融商品取引法財務報告に基づく内部統制状況を報告し、今期の活動計画の承認を得ています。

企業倫理委員会

法令を遵守しつつ企業活動を行うことは企業が存続・発展をしていく上で基本となるものです。企業倫理委員会は、コンプライアンス徹底のため、必要施策の企画・立案、および同施策の推進を目的として2002年11月に設置されました。

また、コンプライアンス上の問題が生じた場合は、これを早期に発見し、適正に問題を解決するため、「企業倫理委員会の窓」への電話もしくは電子メールによる社員からの通報を受け付けています。

■概念図：企業倫理委員会および内部通報制度（2014年4月組織）



行動指針

法令を遵守し、全社を挙げて社会的良識に従った健全な企業活動を推進するため、「アイカグループ社員の行動指針」を策定し、当社はもとより国内グループの全社員が行動指針カードを常時携帯しています。

アイカグループ社員の行動指針

1. 会社との関係における行動指針
2. 企業活動における行動指針
3. 社会との調和における行動指針
4. 私的行為における行動指針

反社会的勢力への対応

当社は取締役会にて下記のように決議し、遵守しています。

「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断・排除する。また、弁護士、警察等の外部専門機関とも連携し組織的に対応する。」

コンプライアンス推進

当社グループでは、社員のコンプライアンス意識向上のため、「アイカグループ社員の行動指針」を活用し、職場単位の研修を毎年実施しています。この研修では、「行動指針」の理解力アップと、コンプライアンスの意味と必要性についての意識付けを徹底しています。また、企業倫理委員会では定期的に社内教育資料「法務ROOM」を発行して、会社の業務に身近なテーマの事例や判例などを交えながら、コンプライアンスについて分かりやすく解説しています。「法務ROOM」は、2014年3月に過去の発行分をまとめた冊子を全役員・全社員へ配布し、各職場での周知徹底を図りました。

社内教育資料「法務ROOM」

さらに、法務監査室は経営層に対し、経営報告会（今期から経営推進会議）にて当社における重要テーマについて事例を挙げ、法務研修を実施すると共に、社員に対しては営業店所、工場を巡回しコンプライアンス研修を実施し、その重要性を指導しています。ここで発見された課題は、全社的な改善活動へ展開されます。

経営リスク管理

BCP（事業継続計画）

事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）とは、「災害や事故などに遭った場合においても、事業の中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業価値の低下などから企業を守るために重要な事業を中断させないこと、また、万一事業活動が中断した場合においても、残存する能力で目標復旧時間までに重要な事業を再開させる事」を目標とした内容です。

2011年3月に発生した東日本大震災では、従業員の安全把握にはじまり、原材料供給元やお客様に関わる情報収集など、地震災害時の対応について定めた「地震防災規程」をベースに、社長指示のもと、社員全員が震災復旧に全力を注ぎました。

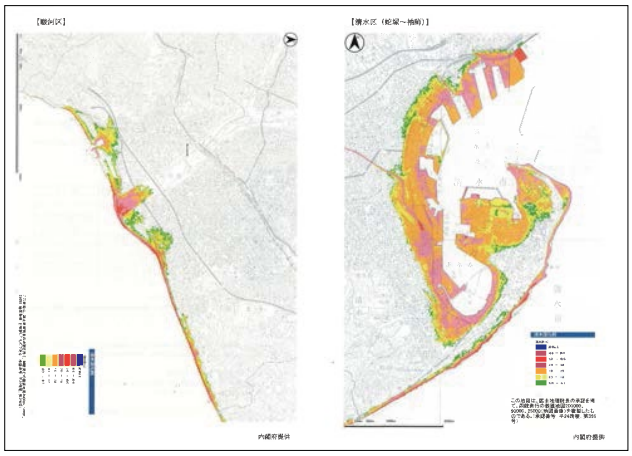
その後、BCPの重要性や社会的な要求が高まる中、防災対応から事業復旧に至るまでの計画を検討、立案しました。

また、継続的に被災状況を想定した「シナリオ訓練」を実施し、事業継続への足掛かりや、問題点の洗い出しを進めるとともに、アイカグループの強みで工場間連携をすすめ、代替生産がスムーズに行える体制を構築しています。

今後は大きな被害が予測される南海トラフ地震を想定した社内訓練や本社部門のＢＣＰ策定を行い、万一の備えを強固にしていきます。

アイカグループ 地震防災カード

大規模地震等の災害発生時、各自の行動基準や連絡先についてまとめたカードをアイカグループ全従業員に配布して、緊急時の対応を周知させています。
今回、南海トラフ地震対応を追加し、2014年8月リニューアルしました。


静岡支店員に配布した
「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域」のマップ

BCPプロジェクト「中央防災対策本部」訓練

AAPH社で行われた消防訓練

昆山愛克樹脂有限公司で行われた消防訓練

危機管理

当社は、当社およびアイカグループが経営上の危機に直面したときの対応として、「危機管理規程」を定め、①従業員およびその家族の安全確保、②社会的・経済的な影響の軽減、③顧客への製品供給責任の遂行、④地域への支援 を基本方針として冷静かつ整然と行動することとしています。想定する危機を11挙げ、以下の規程類を下位に定めて対応することとしています。

- ●地震防災規程
  ……地震災害時の対応について
- ●風水害防災規程
  ……風水害時の対応について
- ●製品安全管理規程
  ……事故が発生した製品苦情の対応について
- ●MS緊急対応規程
  ……工場火災、環境問題発生時の対応について
- ●情報管理規程
  ……機密情報漏洩時の対応について
- ●新型インフルエンザ対策に関する行動計画
  ……新型インフルエンザ発生時の対応について
- ●会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策
  ……当社株式の第三者による買占め時の対応について

情報セキュリティ

当社は、社内規程を遵守し、適正な情報管理・活用を推進する方針のもと、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

「情報管理規程」「個人情報管理規程」など5つの情報関連規程類を運用することにより、その遵守に努めています。

■セキュリティ対策の実施事例

- ●ログイン認証を社員IDカード認証にて行っており、第三者によるアクセスを防止しています。また、社内システムへのログインパスワードも定期的に更新しています。
- ●外部ネットワークのセキュリティレベルについて第二者（利害関係者、セキュリティ管理委託先）の診断を受け、問題ない評価を受けています。
- ●当社システム開発主要委託先への運用管理の状況を確認するため、情報セキュリティ監査を実施しています。
- ●「社外持ち出しパソコン」については、データの暗号化を実施しています。
- ●パソコンへのウィルス対策ソフトおよびセキュリティパッチを最新とする配信を実施しています。
- ●BCP対応を含め、データセンターにおいて基幹サーバーを設置・運用しています。

保安防災

国内における労働災害は法整備や作業環境改善により昭和り30年代をピークにして減少してきましたが、近年では下げ止まりの傾向にあります。これはヒューマンエラーの原因究明に重点をおいた管理手法の限界や、ベテラン社員の定年退職などにより労働安全衛生管理のノウハウ継承が低下している事が原因の一つとして考えられています。

最近では化学工場での重大な労災事故発生により操業停止する事態が相次ぎ、労働災害の未然防止は経営リスク管理と密接な関係にあるといって良いでしょう。

アイカグループではOHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム規格認証）を取得し、労働安全衛生に関する取り組みをシステム化しながらその管理レベルを向上させてきました。これまで本社工場が継続してきた安全管理体制や教育、リスクアセスメント＆リスク除去・低減対策活動が評価され、2013年7月の愛知産業安全衛生大会では優良事業所として愛知労働局長より奨励賞をいただきました。本表彰は、地域の中で、安全衛生に関する水準が良好で改善への取り組みが他の模範であると認められる事業場に授与されるものです。

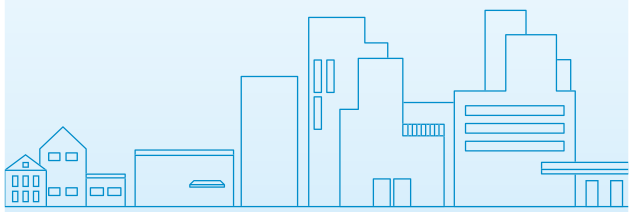
今後も全職場の安全管理体制を充実させ、労働災害ゼロを目指して活動を進めていきます。

愛知労働局長表彰
「奨励賞（安全確保対策）」

社会性報告

Social Report

事業活動を行うには、お客様やお取引先、従業員、株主・投資家、地域社会など、多くのステークホルダーの皆様に支えられています。ここでは、社会と企業の持続的発展を目指した活動を報告します。



お客様との関わり

アイカ現代建築セミナー

1983年より国内外の著名な建築家を講師に迎え、全国各地で住宅・環境・都市問題など幅広い分野にわたって、講演していただく「アイカ現代建築セミナー」を開催しています。

本セミナーは建築家、学生及び一般の方々まで幅広くご参加いただいており、2014年7月に東京・大阪で開催された第60回では、建築家の隈 研吾氏に「小さな建築」というテーマでご講演いただき、2,489名（東京：1,259名、大阪：1,230名）の方々のご来場がありました。

ポスター
「第60回アイカ現代建築セミナー」

ウェブサイトリニューアル

2014年1月、アイカのウェブサイトを一新してリニューアルオープンしました。検索性やコンテンツを強化し、欲しい情報が「見つかる」仕上がりになっています。

さまざまな角度からサイト設計を見直し、欲しい情報がすばやく見つかるように、各種コンテンツの充実、サイトマップの再構築、検索性の向上など、ユーザビリティを大幅に改善。直感的なインターフェイスで、新たなアイカを「見つける」ことができます。

シンプルで直感的なサイトデザインに一新。ユーザー様のクリエイティビティを刺激する新しいデザインになっています。

「2014 日本 BtoB 広告賞」ウェブサイト〈コーポレート〉の部
特別賞を受賞しました

新　機　能

1.シミュレーション機能も充実

ジョリパットの住宅外壁カラーシミュレーションに加え、リビング・キッチン・玄関・寝室の住宅内部のカラーシミュレーションも可能です。

2.バーチャルショールーム

東京・名古屋・大阪・福岡のショールームをパノラマ360度で体感できるバーチャルショールーム。
一部の展示を動かしたり、説明を読むことも可能です。

3.スマートフォン版サイトを新設

近年増加しているニーズに対応すべく、スマートフォン版サイトを品番検索機能とサンプル請求に特化したサイトとして新設しました。

お客様への対応

アイカグループは、建築業界を主体としながら幅広い分野へ製品を供給しており様々なお客様へきめ細かい対応が必要です。

お客様へのCSをさらに向上するため2014年4月、旧コールセンターを「問合せセンター」へリニューアル、「受発注センター」「見積センター」を新設し窓口を再編強化しました。

「問合せセンター」の他、2014年4月新設の「受発注センター」「見積センター」

5つの窓口	対応内容	お客様
カタログセンター	カタログやサンプルの請求、問合せ窓口	設計、工事会社、建築会社、デベロッパー、住宅会社、リフォーム会社、販売会社などの方々、お施主様
塗板センター	内・外装仕上塗材ジョリパットの塗板見本の請求、問合せ窓口	
問合せセンター	商品に関する問合せ窓口	
受発注センター	お客様からのご注文をお受けする窓口	商社、代理店、販売店、直需などの取引先様
見積センター	住器建材商品を中心に見積する窓口	

新商品発表会／アイカデザインセミナー

アイカ新商品発表会と同時開催で、国内外で活躍する建築家・デザイナーを講師としてお招きし、アイカデザインセミナーを開催しています。講演会が開催される機会の少ない地方都市での開催は非常に好評を得ており、2014年は、のべ2,204名の聴講者の参加がありました。

■アイカデザインセミナー開催状況：2013年～2014年

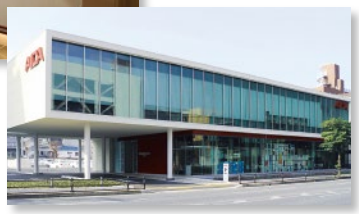
開催地	開催日	講師	講演テーマ
	2013年		
仙台	4月19日	平田　晃久	Tanglingからまりしととしての建築
札幌	4月25日	迫　慶一郎	立脚中国展開世界 10年の軌跡
福岡	5月24日	竹原　義二	住宅から考える
広島	5月31日	西沢　立衛	近作について
	2014年		
静岡	4月17日	芦原　太郎	建築家のまちづくり
札幌	4月23日	加藤　誠	亜寒帯のシェルター
広島	5月　9日	青木　淳	最近の仕事
仙台	5月15日	渡辺　真理	予言の劇場としての建築、記憶の劇場としての建築
金沢	5月30日	山下　保博	地域素材から建築、そして街づくりへ

2014年 アイカ新商品発表会 金沢会場

アイカショールーム「スペースφ（ファイ）」

住空間や店舗空間に見立てたショールームに当社の製品を思う存分使用した「スペースφ」は東京、名古屋、大阪に展開していますが、国内4ケ所目として2014年2月、福岡支店新社屋内に新設しました。常設ショールーム「スペースφ」は、九州一円のお客様にご好評いただいています。

2014年2月 新規オープンした
福岡支店 スペースφ



福岡支店新社屋外観

従業員との関わり

労働安全

労働災害の防止

2006年1月17日に甚目寺工場で発生した重大事故を風化させないため、毎年1月17日を「オールアイカ安全の日」と定めています。2014年1月17日は全職場で黙とう、安全朝礼などを行うとともに、第8回アイカグループ労働安全衛生大会を開催しゼロ災の誓いを新たにしました。

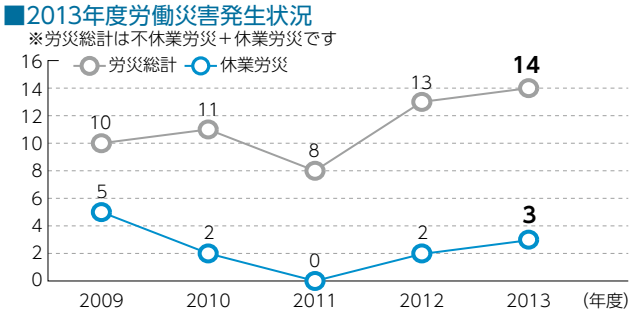
小集団活動単位で、KYTやヒヤリハット活動、危険源改善活動を進めましたが、昨年度は休業労災がアイカ工業で2件、アイカ電子で1件発生し、不休業労災も増加しました。

地道な活動をより強化するために、指差呼称ステッカーを該当箇所に貼り付けて指差呼称を徹底する活動や、「安全指導者」を任命して安全活動をボトムアップから活発化するよう取り組んでいます。

甚目寺工場「安全パトロール」

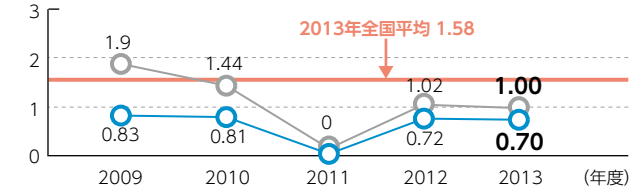
■2013年度労働災害発生状況

※労災総計は不休業労災＋休業労災です



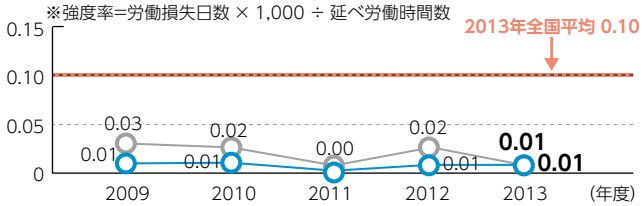
■度数率推移

※度数率=労働災害による死傷者数 × 1,000,000 ÷ 延べ労働時間数



■強度率推移

※強度率=労働損失日数 × 1,000 ÷ 延べ労働時間数



アイカ工業
(対象範囲:本社・本社工場、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場)

アイカグループ
(対象範囲:上記6サイトにアイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株)を加えたもの)

安全指導者

アイカグループでは2013年1月「オールアイカ安全の日」の工場長研修にて「安全指導者」導入を決定し、各職場でのボトムアップ安全活動を推進しています。

「安全指導者」は全工場各職場のサークル活動一人一役から工場長が選任する事でお互いに声を掛け合い安全意識を浸透させ、快適な職場の実現を目指す当社独自の取り組みです。

VOICE

2013年「安全指導者」に任命された後、自分なりに、職場社員の状態・動きに注目し、その都度本人へ指導するように心掛けました。その成果が出て、昨年は労災0件を達成する事ができました。

今期は継続して人の状態・動きを注視する事で本人の労災撲滅に対する意識を向上させると共に、昨年当社他サイトで発生した危険源対策を水平展開する事で、労災0件を継続させていきます。

化成品Co 品質管理G(福島)
椎根真彦(しいね まさひこ)

私たちの仕上げ工程は、フォークリフトでの作業がリスクアセスメントの中に多く存在しています。通路の一旦停止を確実に守るために、休憩時間の雑談の中でもコミニュケーションを取っています。

今後も、危険な行動をしている社員がいれば、お互いに根気よく注意し合えるような職場の雰囲気づくりと、一つ一つ危険な作業を取り除き安全で快適な職場づくりを行っていきます。

アイカハリマ工業㈱ 本社工場
内藤勝己

交通災害防止

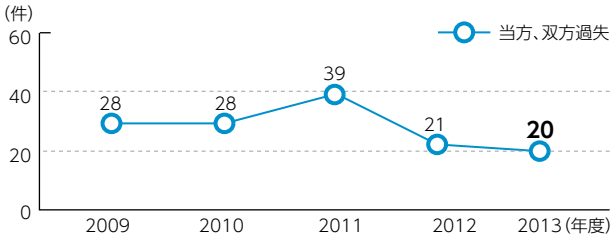
2013年度の車両事故発生件数(当方、双方過失)は20件であり、最多であった2011年39件より改善していますが横ばい傾向。これからも以下の車両事故対策を推進し、事故撲滅に努めていきます。

■主な車両事故対策

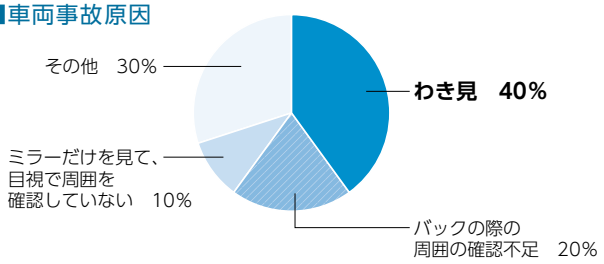
①若年者を対象に教習所での実車教習実施
②事故発生者に対する安全講習の受講
③車両事故防止のための注意喚起資料を定期的に社内掲示板に掲載

■車両事故件数の推移

対象範囲:アイカ工業側(営業店所を含む)の当方、双方過失事故



■車両事故原因



作業環境の改善

有機溶剤、特定化学物質、鉱物性粉じんを使用する屋内作業場、およびダイオキシンを含有するばいじん・焼却灰を取り扱う廃棄物焼却施設では、作業環境測定を年2回実施しています。年々法令基準値は厳しくなっていますが、全社を挙げて作業環境改善に注力しています。また、全工場各工程毎に保護具の着用を厳しく義務付けしており、今後もより一層の作業環境改善活動に努めてまいります。

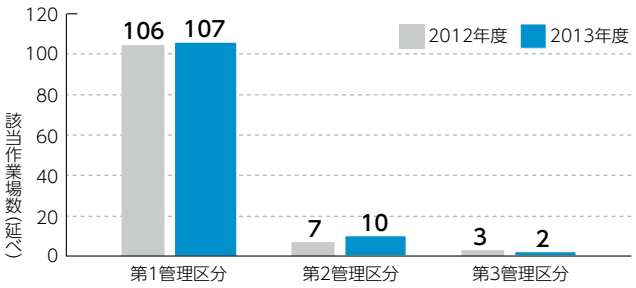
■作業環境測定結果(2012年度および2013年度)

対象:有機溶剤、特化物、鉱物性粉じん、ダイオキシン

	該当作業場数(延べ)	第1管理区分	第2管理区分	第3管理区分
本社工場	8	8	0	0
甚目寺工場	31→32	27→26	1→4	3→2
福島工場	24→26	24→25	0→1	0
広島工場	20	18	2	0
茨城工場	4→3	4→3	0	0
丹波工場	13→14	12→11	1→3	0
国内関係会社※	16	13→16	3→0	0
合計	116→119	106→107	7→10	3→2

※アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)

■作業環境測定結果



第1管理区分:作業環境管理が適切であると判断される状態
第2管理区分:作業環境管理に改善の余地があると判断される状態
第3管理区分:作業環境管理が適切でないと判断される状態

安全衛生

メンタルヘルスケア

厳しい市場競争の激化や急速な変化を伴う経済環境のもと、労働者の受けるストレスはますます拡大する傾向にあります。このような中で、長期間にわたる疲労の蓄積による心や身体の健康障がいなどメンタル面での充実が課題となっています。当社もメンタルヘルス(心の健康)および身体の健康への対策強化に努めています。

■主な取り組み

①心・身体の健康相談カードの作成、配布
②社内イントラネットによる心・身体の健康相談窓口の周知
③「こころの健康管理」管理監督者向けガイドブックを作成・配布

定期健康診断

国が健康保険法を改正したことで、厚生労働省は、2008年度からメタボリック・シンドロームの予防・改善を目的とする新しい健診制度を導入する計画を打ち出し、健康保険組合にメタボ対策を義務付けました。当社では、「法定健診」に「生活習慣病健診」を加え年齢別性別に整備、義務化。また、「婦人科検診」も標準として継続し社員の健康管理機能を強化しています。

平成26年度からはインフルエンザ予防接種に会社一部負担を開始し、罹患予防を強化します。

人材育成

自己能力の啓発と未来志向を強く意識し挑戦と創造に努め邁進する人材を育てます。入社から3年かけて自ら考えて行動する「自律型人材」を育てます。新入社員研修、2年次・3年次研修の育成プランを実施しOJT、メンター制度を組み合わせた人材育成に取り組んでいます。

また自己能力の啓発は通信教育、公的資格取得制度の支援を実施しています。次世代リーダー、経営リーダーの育成に取り組むため、階層別、管理職研修を進めています。

3年次研修

新入社員研修・安全体感道場

応急手当セミナー

多様性への取り組み

ワーク・ライフ・バランスの推進

社内研修をはじめ職場毎の働き方改善宣言シート作成や、ノー残業デーの推進など、長時間労働をさせない風土づくり・意識改革に努めています。

また、有給休暇の計画取得制度の導入や育児・介護支援制度の充実を図っています。

さらに、実際に社員の働いている姿や職場環境をご家族に見て頂き理解を深めてもらう目的で、社員家族の工場見学会を実施しています。2013年度は8月22、23日に実施し、15組35名(大人19名、子供16名)の家族が参加しました。

社員家族の
工場見学会

■育児・介護支援制度

従業員の声を反映した法定を上回る育児休業制度
小学生就学の始期に達するまでの育児短時間勤務制度
保育園の費用または一次保育施設費用の補助金制度
子の看護休暇、家族の介護休暇の半日単位の取得制度

■2013年度実績

名称	取得者数
育児休業取得者	9人
介護休業取得者	1人
子の看護休暇	7人
育児費用補助制度利用者	36人

VOICE

私は平成26年4月から育児短時間勤務の制度を利用しています。勤務時間が短い分、業務を効率的に行うため、アウトプットの完成度とともに、スピードを重視するよう心がけています。我が家は共働きで、1才になる息子がいますが、妻の帰りが遅いため、仕事が終わると、私が保育園へ迎えに行き、子どもに夕食を食べさせ、お風呂に入れ、寝かしつけた後、家事をこなしています。

知的財産室
横山泰崇

ダイバーシティの推進

事業のグローバル化、多様な市場ニーズに柔軟に対応するためダイバーシティを推進しています。なかでも女性の活用については、昨年6月に女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、人事部門や営業部門などで構成されるクロスファンクショナルチームで取り組んでいます。女性社員の『やる気』を支援し、従業員一人ひとりが力を存分に発揮できる機会の提供と環境整備、人材育成を通じて女性社員の活躍を推進しています。

■2014年7月末現在 アイカグループ(国内)従業員数

男性	女性	合計
1,108名	199名	**1,307名**

※2014年7月現在

再雇用制度

65歳までの継続的な雇用機会の提供を義務付ける改正高年齢者雇用促進安定法が2006年4月1日に施行されました。当社はこれに先駆け、子会社を通じて再雇用制度を実施してきました。さらに、少子高齢化の急速な進展を背景に、2013年4月1日から高年齢者雇用促進安定法の一部が改正されたことにより、当社でも法改正への対応に加えて社員のモチベーション向上と 生活保障を目的に再雇用制度の大幅な改定を実施しました。これからも安心して働くことができる会社を目指し、制度整備を進めてまいります。

■再雇用制度の新規雇用者数推移

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	**2013年度**
13名	20名	15名	9名	12名	10名	5名	**5名**

2014年3月末の再雇用者 合計42名

障がい者雇用

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対して、その雇用する労働者に占める身体障がい者・知的障がい者の割合が一定率(法定雇用率)以上になるよう義務付けています。

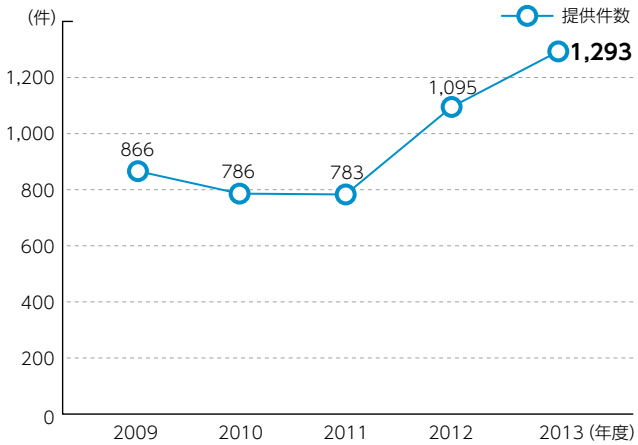
当社では障がい者の雇用拡大を目指したプロジェクトを設置し、就業可能な業務の洗い出しや就業の定着などを図り、2014年4月現在で法定雇用率は1.9%に高まりましたが、2013年の法改正により、2.0%に引き上げられたため、引き続き障がい者就職面接会への参加などの施策に取り組んでいきます。

サプライチェーン上の関わり

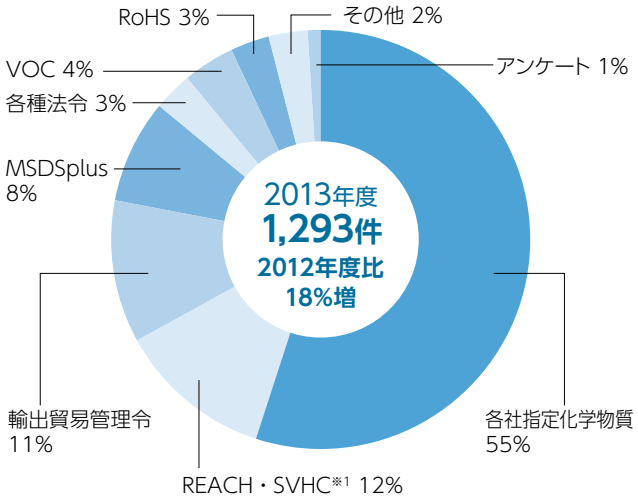
製品の安全情報の提供

改正建築基準法の施行、学校環境衛生の基準改正、海外での化学物質規制などますます化学物質に対する関心が高まっている中、当社の事業全般がそれらに広く関わっています。2013年度にお客様から要請を受け当社単独で安全情報を提供した件数は1,293件（18%増）と年々増加傾向は続いています。内訳は各社指定化学物質が714件55%半数以上を占め、徐々に比率が高くなっており次にREACH規制（SVHC）12%、輸出貿易管理令11%の順となっています。各国での法令の違い、新たな化学物質など、調査依頼および情報提供への市場ニーズは強まり、製造メーカーとして関係部門連携を取り迅速でより正確な対応をしていきます。

■製品安全情報提供件数の推移



■製品安全性情報提供件数の内訳



※1 SVHC
Substances of Very High Concern(高懸念物質)の略で、
欧州 のREACH規則第57条で「認可登録すべき物質」として指定された物質。

MSDSからSDSへ

製品の安全情報提供ツールであるMSDS（製品安全データシート）は、2012年度に関連する法令やJISが見直され、今後SDS（安全データシート）へ改訂されていきます。

当社では、原材料仕入先から最新のSDSを入手し、それらを基に新たに構築したGHS分類ソフトを用いて順次SDSへの改訂を進めていきます。

■スケジュール

●法令上	2016年12月末
●当社整備目標	2015年3月末

グリーン購入

2013年度より「サプライヤーからのグリーン提案採用」へ活動内容を変更し、原材料や補材などの納入方法、荷姿材質を工夫した環境に優しい提案を活用し、積極的に採用する活動を進めています。

採用の代表例としては、液体原料の購入ではこれまでドラム缶で購入していたものを、タンクローリー車で納入してもらうことで容器廃材の削減に成功。また、他の液体原料では購入単位を10t車から20t車に変更することで、効率的な輸送が出き、環境負荷を低減しています。

これからも積極的にサプライヤーからの提案を募り、環境に優しい生産方法を推進していきます。

■2013年度実績

	物流面	梱包仕様	産廃削減	購入単位	設備
本社工場	—	1件	3件	—	—
甚目寺工場	2件	—	—	1件	—
福島工場	1件	—	—	—	1件
広島工場	2件	1件	—	—	—
丹波工場	2件	—	—	—	—
アイカハリマ工業	1件	1件	—	—	—

株主との関わり

会社の経営の基本方針

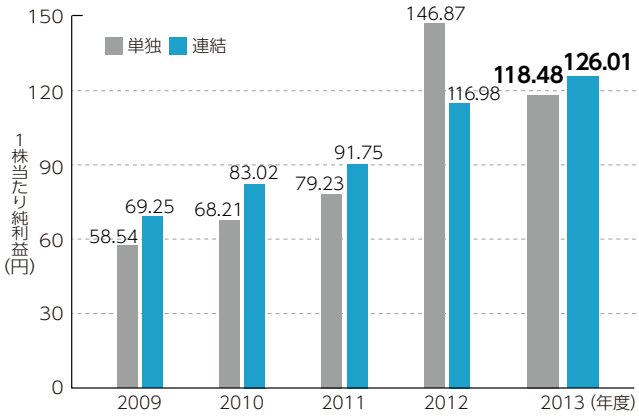
アイカグループは共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客様に選ばれる企業集団ーグッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・革新』をスローガンに活動しています。

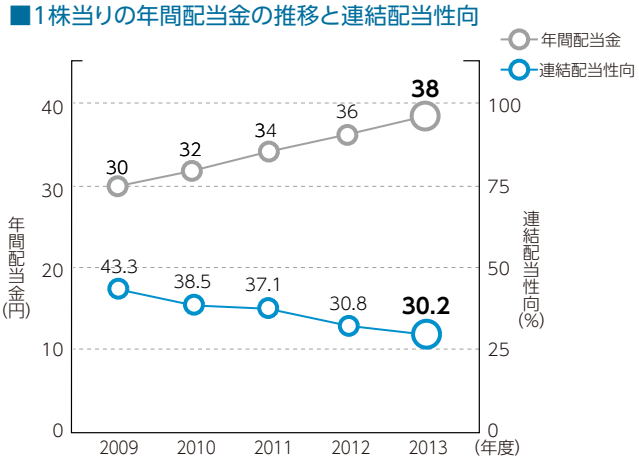
利益配分に関する基本方針

利益配分については、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えです。株主還元につきましては連結配当性向30%以上を目安に実施してまいります。

■1株当りの当期純利益の推移（単独　連結）



■1株当りの年間配当金の推移と連結配当性向



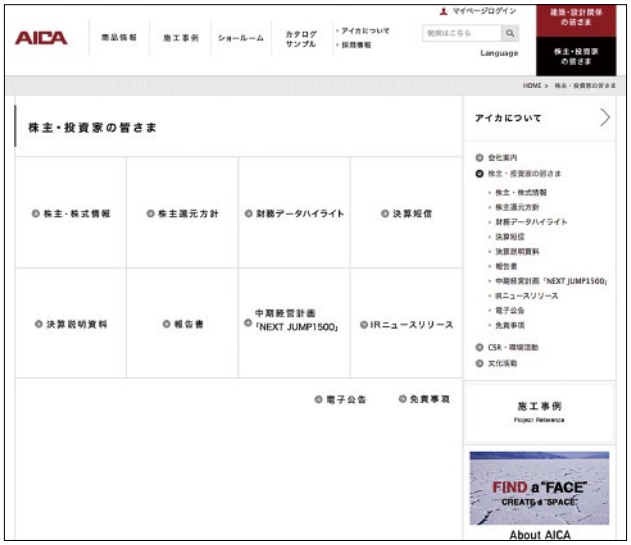
株主・投資家とのコミュニケーション 広報・IR活動

株主・投資家の皆さまには、株主総会および総会後の懇親会などで、ご意見を頂戴しています。このほか、年2回の決算説明会を開催するとともに、当社ホームページにおいて当社業績に係る資料およびニュースリリースを開示・配信し、積極的な情報開示に努めています。また、より多くの方に当社を知っていただくよう、さまざまなメディアを使って広報活動を行っています。今後は新聞・TVCMのほか、新しいメディア（WEB）を活用した広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

情報開示（ディスクロージャー）

2014年1月のウェブサイトリニューアルにより、内容を充実させ、見やすい画面となりました。

WEB http://www.aica.co.jp/company/ir/



当社 IRページ

事業報告書 表紙

社会との関わり

環境教育の実施

2014年1月名古屋市立南陽中学校の1年生6名に名古屋支店にお越しいただき、アイカグループの環境保全に対する取り組みを説明しました。

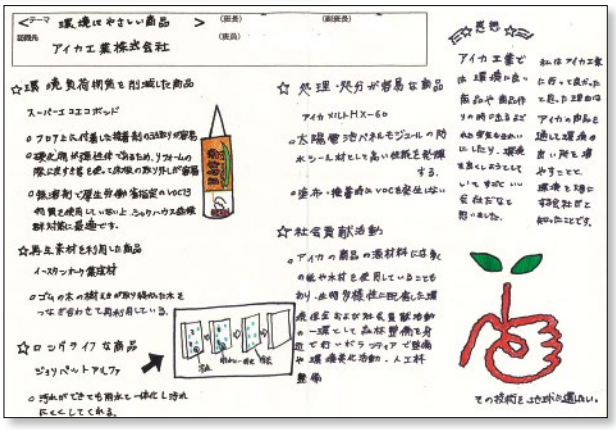
ショールーム「スペースφ」では実際に商品を見て・触れて、「グリーンアシスト商品」の特長を体感し、当社の「環境経営」を学習していただきました。

生徒の皆さんから「自分たちでできる事を考え地球環境を守るために頑張っていこう」と礼状をいただきました。

また、2013年11月に甚目寺南小学校の生徒のみなさんの工場見学会を実施しました。

甚目寺南小学校の工場見学

名古屋市立南陽中学校当日の学習レポート



「学校のトイレ研究会」活動

学校のトイレは子どもたちの健康・生活面から早急な改善が求められ、地域の災害時避難場所、生涯学習、地域交流の場としても重要です。「優れた空間設備」「清掃メンテナンス体制」「教育」の3つの要素を連動させ、笑顔にあふれた子どもたち、地域の人たちが安心して使える、清潔で快適な学校トイレ作りを目指して1996年から関連企業7社が活動をしています。

■活動状況

●セミナー開催 「トイレから考える学校の老朽化対策」
2013年12月3日 さいたま市
参加者／埼玉県下、自治体、学校関係者118名

好評のため、2014年度は全国9都市で開催予定しています。

森林の保全活動から近隣河川の保全活動へ

生物多様性に配慮した環境保全および社会貢献活動の一環として、2013年度は愛知県県有林（小牧市）での森林整備活動を6回実施しました。

2014年度は、6年間活動してきた森林整備活動から近隣河川のゴミ拾いなどの環境保全活動に変更し、積極的に活動しています。

2014年5月17日 河川の環境保全活動

■森林整備活動「企業の森づくり」保全活動実績

活動日（2013年度）	参加者数	活動内容
第1回　5月18日（土）	14名	環境美化、下草刈り、除伐、森林環境調査
第2回　6月 8日（土）	17名	下草刈り、除伐、森林環境調査
第3回　7月 6日（土）	17名	環境美化、下草刈り、除伐
第4回　10月 5日（土）	16名	下草刈り、除伐
第5回　11月 9日（土）	15名	下草刈り、除伐
第6回　2月22日（土）	19名	下草刈り、除伐

■河川の環境保全活動実績

活動日（2014年度）	参加者数	活動内容
第1回　4月27日（日）	15名	新川・五条川の一斉清掃活動
第2回　5月17日（土）	11名	新川・庄内川河口付近の一斉清掃活動

福島工場自社井戸水の災害時地域提供

東日本大震災発生時には上水道が一時ストップし、地域住民が不自由な経験をしました。今回、現地NPO法人からの要請を受け、災害などで上水道が使用不能となった際に福島工場所有の井戸水を地域住民に提供する事に賛同いたしました。今後、同団体が周辺の井戸水供給マップ作成し、福島工場も登録されます。

福島工場地下水タンク

地域清掃活動

当社では毎月ゼロの日をゴミゼロの日と定め、各事業所単位で様々な清掃活動を実施しています。

甚目寺工場では、毎月20日に工場周辺道路の清掃、ゴミ回収活動を行っています。

丹波工場では、夏草の茂る時期に工場周辺の草刈りを毎年実施しています。

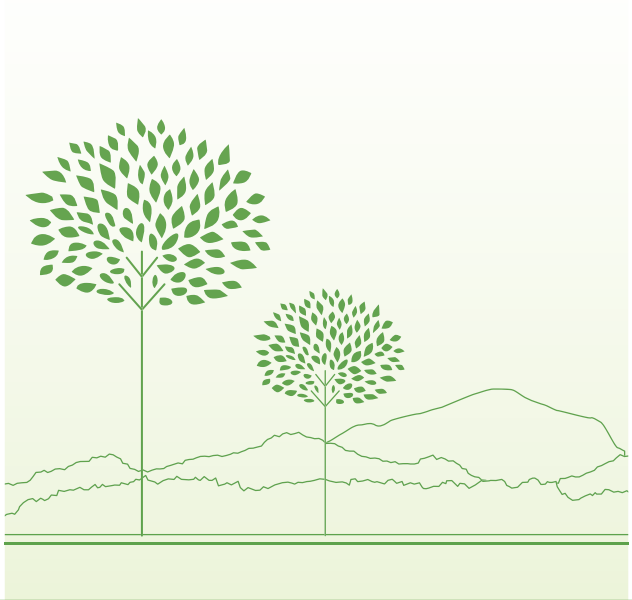
甚目寺工場

丹波工場

環　境　報　告

Environmental Report

アイカグループにとって大切な経営資源である地球環境を次世代に引き継ぐために、バリューチェーン全体で温室効果ガスの削減目標を掲げ、グループが一丸となって地球温暖化防止に取り組んでいます。



環境配慮型商品

グリーンアシスト商品

2012年より当社は人と地球環境に貢献できる商品を「グリーンアシスト商品」と位置づけました。売上高に占める比率を経営指標の1つにとらえ、その拡大を目指して商品開発～生産～販売部門が一体となり取り組んでいます。

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
実績	実績	目標	目標	目標
12.0%	**12.5%**	15.0%	18.0%	21.0%

Green Assist

■グリーンアシスト商品の認定基準

成分評価項目	貢献機能項目
使用原材料もしくは製品が環境負荷物質の含有基準をクリア	●商品の製造プロセスにおいて使用する資源が低減されている。 ●商品機能面において人や室内空気環境、周辺地域や地球環境への負荷低減に寄与するなどの項目で1以上満たしている。 **商品機能面とは、以下のような機能を持つ商品** **①解体容易設計** **②長寿命化** **③リサイクル可能** **④再生素材の使用** **⑤省資源、省エネルギー** **⑥環境負荷物質削減(調剤のみ対象)** **⑦廃棄物削減** **⑧その他プラス環境側面を有する**

バイオマスマーク認定取得

当社の主力商品「メラミン化粧板」がメラミン化粧板としてはじめて「バイオマスマーク認定商品」として認められました。当社のメラミン化粧板は、製品の重量割合で約50～70%程度が紙であり、これが植物由来資源を利活用していると認められたものです。また同時に、当社のポリエステル化粧合板およびシート合板：アイカマーレスボードについてもバイオマスマーク認定を取得しました。

バイオマス No.120030

グリーンアシスト商品紹介 セーフエッジカウンター ～柔らかエッジで安全に配慮～

介護施設のお客様から「カウンターエッジ部分の柔らかいものが欲しい」と要望があり開発に着手しました。このカウンターは、エッジ部に中空の柔らかい樹脂部材を採用しクッション性を持たせた、安全性に配慮した商品です。18色の表面材と2色のエッジ材から選べる事ができます。

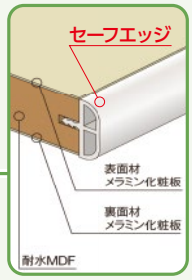
発売開始後は、トイレブースなど垂直面用途やエッジ部の色柄充実、テーブル用途での大きなサイズ対応などのニーズがあり、更なる進化も必要な商品です。

潜在需要は大きく医療福祉関係のみならず、教育施設や住宅にも広がるものと期待しています。

VOICE

エッジ部はオレフィン系樹脂という接着し難い素材のため、接着剤の選定には一番時間をかけて検討し商品化をしています。また、エッジ部の外観を安定させるため断面形状にも細かい工夫を取りいれた構造となっています。

建装建材カンパニー生産技術課
小林亮太



セーフエッジカウンター施工例

グリーンアシスト商品紹介 タッチパネル向け光学フィルム【ルミアート】 ～廃材フィルムを大幅削減～

当社では主力の建築分野以外の用途へも積極的な新商品開発を進めています。最近あらゆる分野で使用されているタッチパネルにも当社の光学フィルム製品が採用されています。

従来のタッチパネル向けフィルムは、フィルム同士がくっついてしまうブロッキングを防止するため、保護フィルムが必要でした。この保護フィルムはお客様の加工時には不要となるため、廃材として捨てられていました。そこで我々は保護フィルムが無くても生産が可能となる新しいコーティング剤を開発し、光学フィルム製品として発売しました。その結果、お客様の加工で発生する廃材を大幅に削減することができました。

VOICE

当社独自のアクリルナノ微粒子、バインダ樹脂との屈折率マッチング、構造形成の塗工技術といった、様々な技術融合が結果として廃材フィルムの削減という地球環境への貢献に繋がりました。今後も環境に優しい新商品の開発を積極的に進めていきます。

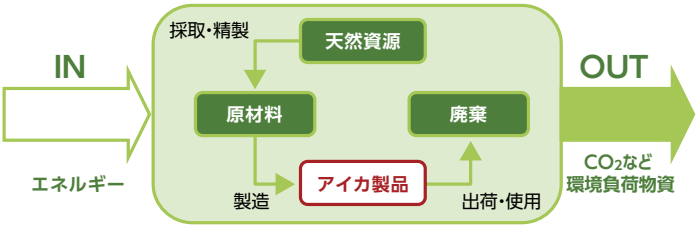
機能材料カンパニー PACグループ 技術チーム **岡本真樹**

LCAの活用

当社では商品を開発するにあたり、ライフサイクルアセスメント（LCA）を導入・活用しています。

当社主力商品であるメラミン化粧板は、人工大理石や塩ビ鋼板と比べてCO_2排出量が少なく、環境に優しい商品です。また当社建装材関連商品は耐久性が高いため、ライフサイクルが長い点からも環境に優しい商品といえます。

■ライフサイクルアセスメント（LCA）の概念図



環境目標と推進状況

温室効果ガスと産業廃棄物の削減目標は、生産の稼動増加や東日本大震災後の節電活動を推進させた一昨年の反動による増加起因が削減効果を上回り、目標を達成することができませんでした。

環境配慮型商品では、新しい基準で選定するグリーンアシスト商品の浸透に注力しましたが、目標以上の売上比率まで伸張できませんでした。その他の目標に関しては概ね目標を達成しております。

	目標項目	対象	2012年度実績	2013年度目標
地球温暖化防止	温室効果ガスの排出削減	単独	21,243t-CO_2	20,818t-CO_2以下（店所含む）
		連結	33,502t-CO_2	32,832t-CO_2以下（店所含む）
	グリーン物流	単独	11,017万トンキロ	10,907万トンキロ以下
環境負荷の低減	産業廃棄物の削減	単独	6,316t	6,253t以下
		連結	9,552t	9,456t以下
	埋立処分率の低減	単独	1.5%	2.0%以下
		連結	1.0%	1.0%以下
	PRTR排出・移動量の低減	単独	50t	2010年度実績量の3%削減（59t）
		連結	61t	2010年度実績量の3%削減（91t）
環境配慮型商品	環境配慮型商品の拡販 2012年度より「グリーンアシスト商品」へ移行	単独	売上比率：12.0%	売上比率：20%
グリーン購入	2013年度より サプライヤーからのグリーン提案活動	連結	グリーン購入率：83.8%	サプライヤーからのグリーン提案採用目標：22件
地域社会への貢献	工場周辺の清掃活動	連結	延べ113回	各サイト1回以上／月
環境経営	QEOマネジメントシステムの管理強化	連結	環境目標の設定・活動実施	海外グループ会社の環境マネジメントシステムの発展
情報開示	社会環境報告書の発行	連結	年1回発行	年1回発行
	環境会計の実施	連結	年1回公表	年1回公表

その技術を、地球に還したい。

環境報告対象範囲

単独:アイカ工業(株)の本社・本社工場((株)アイホー含む)、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場
連結:上記6サイトにアイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)

自己評価基準　今年度、目標達成　前年度より改善しましたが、今年度は目標未達成　前年度より改善されず、今年度も未達成

2013年度実績	評 価	主な活動状況	掲載頁	2014年度目標	2016年度目標
21,188t-CO_2		生産状況に合わせた省エネ改善、燃料転換	P29	売上原単位前年比2%ダウン	売上原単位前年比2%ダウン
33,811t-CO_2		ピークカットなどの節電、乾燥炉脱臭設備での熱回収		売上原単位前年比2%ダウン	売上原単位前年比2%ダウン
10,764万トンキロ		JRコンテナ、船舶輸送の拡大	P30	原単位前年比1%ダウン	原単位前年比1%ダウン
6,002t		工程内不良削減による廃棄物の削減	P31	売上原単位前年比1%ダウン	売上原単位前年比1%ダウン
9,401t		工程内不良削減による廃棄物の削減		売上原単位前年比1%ダウン	売上原単位前年比1%ダウン
1.7%		リサイクルの推進、有価物への転換	P31	1.5%以下	1.0%以下
1.0%		リサイクルの推進、有価物への転換		1.0%以下	0.5%以下
48t		VOC物質の代替検討	P32	2010年度実績量の3%削減	2010年度実績量の5%削減
55t		代替溶媒の検討、排ガス燃焼装置の設置		2010年度実績量の3%削減	2010年度実績量の5%削減
売上比率：12.5%		人と環境に貢献する商品の提供	P25	グリーンアシスト商品の売上比率:15%	グリーンアシスト商品の売上比率:21%
16件		物流方法の見直し	P22	22件以上	アイカグループ全体で採用活発化
延べ109回		工場周辺の清掃活動	P24	各サイト1回以上／月	各サイト1回以上／月
環境目標の設定・活動実施		海外グループ会社に対する遵法監査強化	P07 P09～12	海外サイトの環境マネジメントシステムの発展	各マネジメント活動のレベルアップ
年1回発行		アイカグループでの情報開示 第三者意見への対応	全頁 P02	年1回発行 [2014年より CSRレポートに改称]	年1回発行
年1回公表		――――	P35	年1回公表	年1回公表

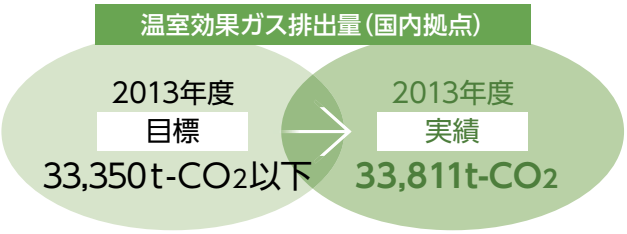
地球温暖化防止

温室効果ガスの排出削減(省エネルギー)

地球環境保護には、地球温暖化防止＝温室効果ガスの削減が大きな課題ですが、日本においては東日本大震災後原子力発電の安全性担保が大きく叫ばれ、化石燃料依存の発電が主流となり逆に温暖化が進んでいます。2013年度には、生産量が6%伸びたものの、グループ全体（国内）のCO_2総排出量は33,811トン/年で前年比101.4%に抑えることができました。この総排出量は、2010年度から4年間続けてほぼ横ばいに維持できており、当社が環境指標としている、売上1億円当たりの温室効果ガスは33.4t-CO_2/億円（国内拠点）で昨年比106%に終わりました。

2013年度の活動としては下記の通りですが、まだまだ不十分であり、2012年度の丹波工場同様、生産量自体に影響されず排出量を減らすエネルギー転換などを積極的に検討していきます。

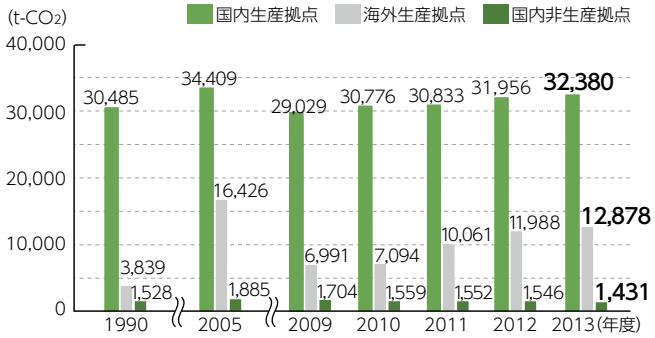
また、グローバル化が進むなか、海外拠点の管理体制が課題であり、タイムリーな実績と活動内容の把握、目標設定、方策を展開していきます。



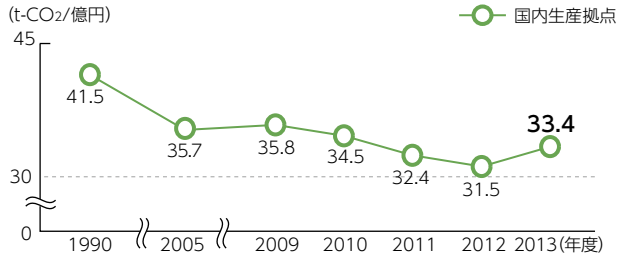
■2013年度の主な取り組み

本社工場	資源回収ボイラーの週末焼却時間を2時間延長、 都市ガス・貫流ボイラー：2台更新、台数制御改善
甚目寺工場	蒸気流量計設置、 蒸気使用量の削減化、 事務棟のエアコン更新
丹波工場	焼却炉の廃熱回収し反応用純水の予備加熱に利用
アイカインテリア工業(株)	エアー漏れの継続的改善、 不要設備の消灯維持管理
各工場拠点	工程節電の推進・不良率低減による生産効率向上

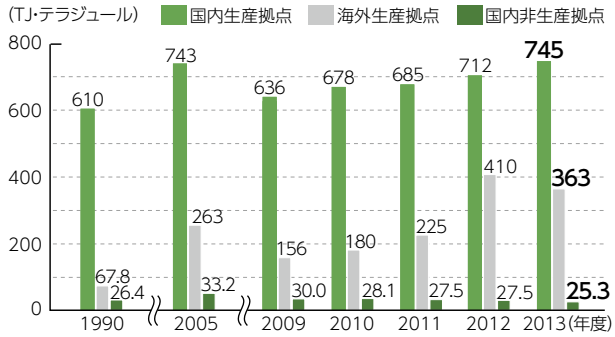
■温室効果ガス排出量の推移



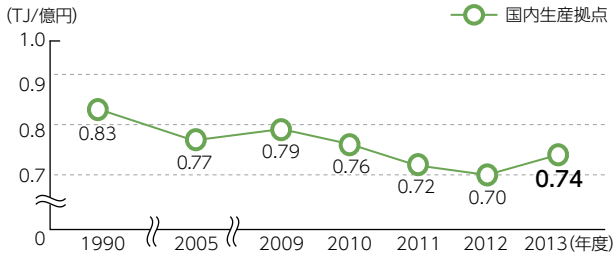
■温室効果ガス排出量売上高原単位の推移



■エネルギー投入量の推移



■エネルギー投入量売上高原単位の推移



対象範囲
〈国内生産拠点〉 本社・本社工場（(株)アイホー含む）、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株) 〈海外生産拠点〉 アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、瀋陽愛克浩博化工有限公司、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社 〈国内営業拠点〉 国内22営業店所

グリーン物流

急速に地球温暖化が進んでいる現在、運輸部門における温室効果ガスの排出削減が重要課題のひとつです。2006年に省エネ法が改正され、輸送に係る省エネ推進のため、貨物輸送量が3,000万トンキロ以上の荷主(特定荷主)は年1回定期的にエネルギー使用量とエネルギー使用の合理化計画の報告が義務づけられました。

アイカグループでは全国の主要出荷拠点の物流担当者が営業部門と連携を取り、モーダルシフト※1、トラック輸送の効率化※2などの改善活動を引き続き推進した結果、モーダルシフトによるCO_2削減では3,814t-CO_2の効果をあげ、またトラック輸送(定期便)の積載率は89.2%と効率よく配送することができました。

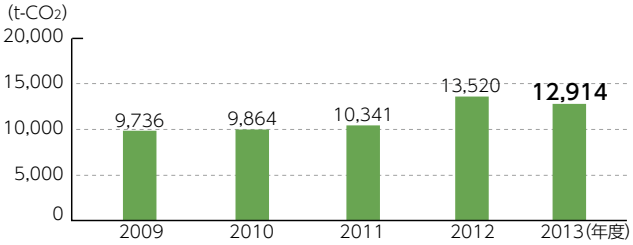
輸送に係るエネルギー使用量は前年度比97.8%の107,636千トンキロでした。原単位(輸送量当たりのエネルギー使用量)は、45.43kL/1,000千トンキロとなり、前年度比2.2%削減することができました。

2014年度目標としては、貨物の集約および配達エリアの見直しにより、一運行当たりの積載重量を増やし、より効率的な配送を目指し、原単位1%の削減を達成していきます。

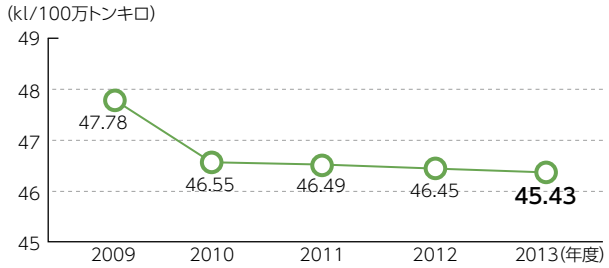
※1 モーダルシフト
地球温暖化防止のため、製品や原材料の輸送をトラックから鉄道や船舶に代えること。1tの貨物を1km運ぶ時に排出するCO_2量は、鉄道はトラックの1/8、船舶はトラックの1/4といわれています。JRコンテナの活用は本社工場、甚目寺工場、広島工場、茨城工場、福島工場、丹波工場、加西物流にて、船舶の活用は本社工場、甚目寺工場にて行っています。

※2 トラック輸送の効率化
定期便トラックの積載率を向上させることで効率的な輸送を行い、使用トラック台数の削減、CO_2排出量削減を図ること。
活動サイト:本社工場、甚目寺工場、アイカインテリア工業(株)

■輸送に関するエネルギー使用に係るCO_2排出量の推移



■輸送に関するエネルギー使用に係る原単位の推移



生物多様性

丹波工場の自然保護

周囲を豊かな自然に囲まれた丹波工場は、その敷地内に池があり、さまざまな水生生物の住みかとなっています。2014年4月に従業員駐車場の整備をした際にもこの池を出来る限り自然な形で残し、環境保護に努めました。この池には兵庫県が絶滅危惧Ⅱ類に指定する「モリアオガエル(木の枝などに泡状の卵塊を産むことで有名)」が生息しており、今年もその特徴的な産卵風景が観察されています。

敷地内の池

産卵した
モリアオガエルの
卵塊

環境負荷の低減

産業廃棄物の削減・リサイクル

産業廃棄物の削減には1998年から取り組みを開始し、グループ全体の重要な環境指針としています。製品破棄量の削減だけでなく、原料容器の有価物化検討やより効率の良い有価物化処理が可能な処理業者の選定といった、きめ細かな方策を実施した結果、2013年はグループ全体の産業廃棄物量は9,401トンとなり、6%増の生産量に対して1.6%削減することができました。今後も従来リサイクルが困難であった対象についても積極的に有価物化の検討をすすめ、産業廃棄物の削減を継続します。

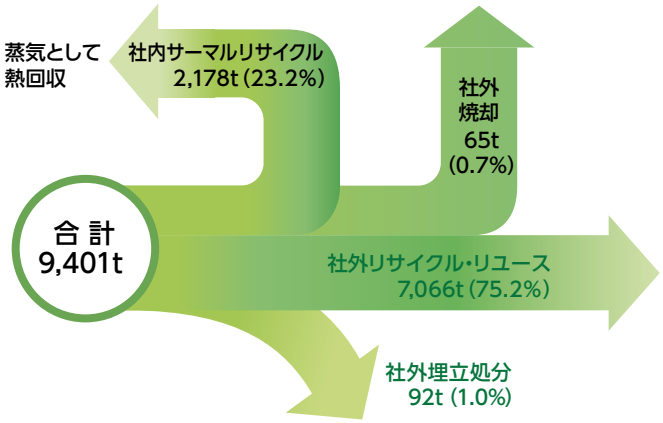
産業廃棄物発生量（国内生産拠点）

2013年度 目標	→	2013年度 実績
9,456t以下		9,401t

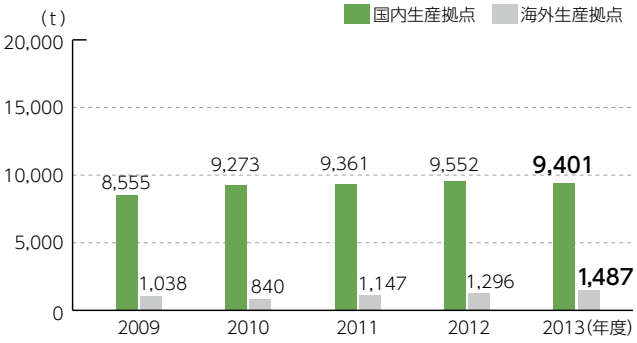
埋立処分率（国内生産拠点）

2013年度 目標	→	2013年度 実績
1.0%以下		1.0%

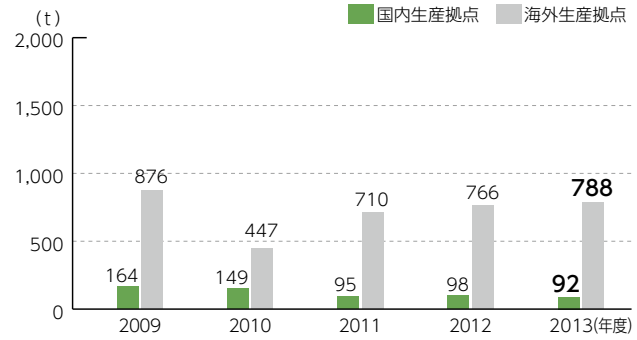
■2013年度産業廃棄物処理状況（国内生産拠点）



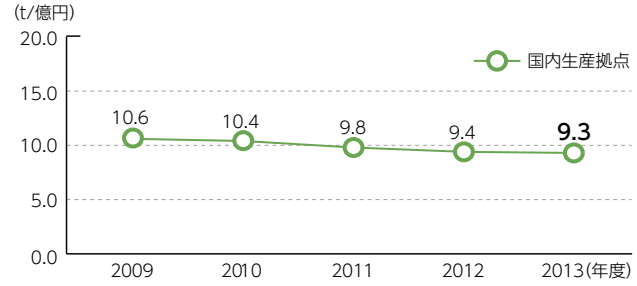
■産業廃棄物発生量の推移



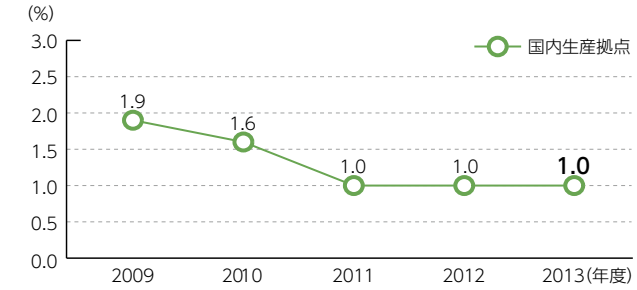
■産業廃棄物埋立処分量の推移



■産業廃棄物発生量売上高原単位の推移



■国内生産拠点埋立処分率の推移



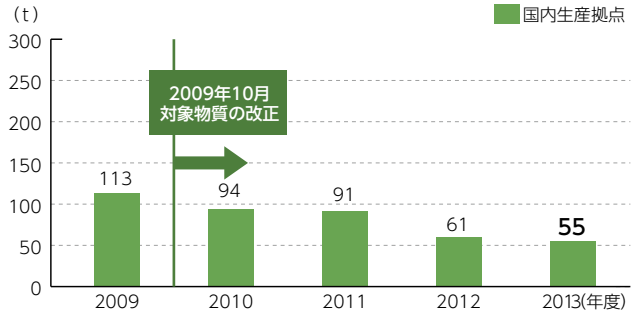
対象範囲	国内生産拠点：本社・本社工場((株)アイホー含む)、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株) 海外生産拠点：アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、瀋陽愛克浩博化工有限公司、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社

化学物質の管理

2009年に改正されたPRTR法は指定化学物質が第1種、第2種合計で562へと増え、環境関連の法令はますます厳しくなってきています。

当社では、対象物質の排出、移動量の削減は化学系メーカーとしての重要な責務と認識し、2009年度以降は減少に転じ、113トンから2013年度は55トンまで削減しています。

■PRTR対象物質の排出量・移動量の推移



アイカインテリア工業㈱ 洗浄溶剤回収装置

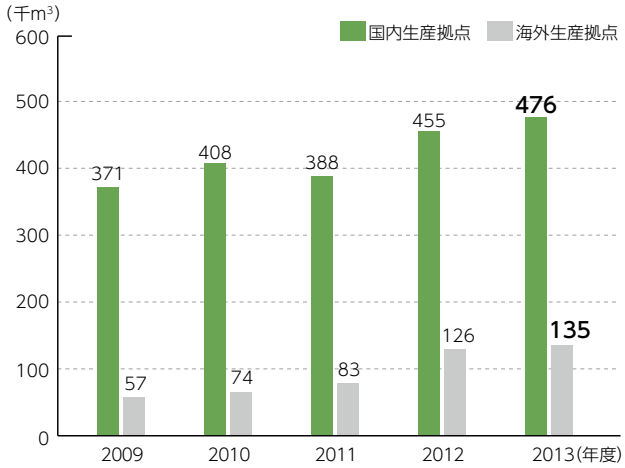
水使用の削減

各工場で工業用水・地下水を使用しており、特に地下水については工場周辺の地盤沈下や地下水位低下の防止のため、取水量管理を行っています。

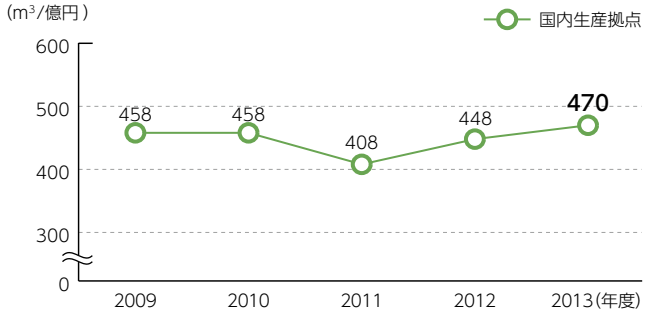
また水の循環使用にも取り組み、水使用の削減に配慮しています。

しかしながら2013年1月から本社工場に設置している300ｔ水槽の循環水が緊急用途に使用できないため、当該用途の循環量を減らした事や、全体的な生産量増加の影響で2013年度の水使用量は増加しました。

■水使用量の推移



■水使用量売上高原単位の推移



環境リスク管理

対象範囲	国内生産拠点：本社・本社工場((株)アイホー含む)、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株)

土壌、地下水調査

過去に有機塩素系溶剤、有害重金属等を使用した履歴のあるアイカ工業および関係会社の工場を中心に、2001年度から自主的に土壌、地下水の汚染状況の調査を開始し、2003年度までに完了しました。その結果は表の通りです。

★アイカインテリア工業（株）が新規取得した工場用地から基準を超過するフッ素が表層のみの調査箇所1箇所（10m×10m検査）で検出されましたので、雨水等の浸透防止処置を行いました。

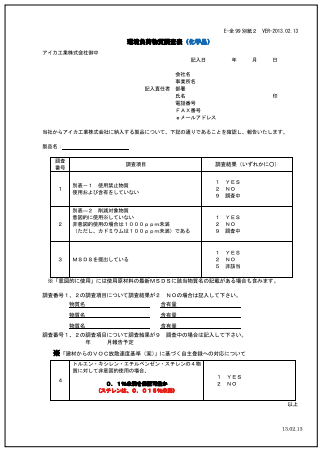
事業所、会社名	自主調査結果
本社・本社工場	環境基準適合
甚目寺工場	
広島工場	
茨城工場	
★アイカインテリア工業(株)	
アイカハリマ工業(株)	
アイカ電子(株)	

※なお、福島工場、丹波工場は土壌環境基準が設定されている物質を過去および現在不使用のため調査対象から外してあります。

化学物質管理、グリーン購入（環境負荷物質調査）

当社では化成品事業をはじめ、非常に多くの調剤（約1,500種類）の原材料を購入しています。それらにおいては、含有する化学物質の情報が重要であり、これまではMSDS（製品安全データシート）を入手して把握していましたが、MSDSを補完する調査票「環境負荷物質調査票」の回収をして、増加する環境負荷物質の含有調査を行っています。

また、MSDSの作成・提供を規程する労働安全衛生法やPRTR法および関連するJISが改正されたため、改正JISに準拠した原材料のSDS(安全データシート)を入手し、当社の製品のSDSを作成することが必要となりました。2015年3月までに当社製品のSDS・ラベルの改訂が完了するよう、原材料SDSの入手にはじまり、新規JISに準拠したSDSやラベルを提供すべく、計画的に取り組んでいきます。


E-9699 3回紙2　VER-2013.02.13

環境負荷物質調査表（化学品）

アイカ工業株式会社御中

記入日　　年　　月　　日

記入責任者　部署
会社名
事業所名
氏名　　印
電話番号
FAX番号
e-メールアドレス

当社からアイカ工業株式会社に納入する製品について、下記の通りであることを確認し、報告いたします。

製品名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

調査番号	調査項目	調査結果（いずれかに○）
1	製品－1　使用禁止物質 使用および含有をしていない	1　YES 2　NO 9　調査中
2	製品－2　制減対象物質 意図的に使用していない 非意図的使用の場合は１０００ｐｐｍ未満 （ただし、カドミウムは１００ｐｐｍ未満）である	1　YES 2　NO 9　調査中
3	ＭＳＤＳを提出している	1　YES 2　NO 5　該該当

※「意図的に使用」とは使用原材料の重量がＭＳＤＳに該当物質の記載がある場合も含みます。

調査番号１、２の調査項目について調査結果が２　ＮＯの場合は記入して下さい。

物質名＿＿＿＿＿＿＿＿　含有量＿＿＿＿＿＿＿＿
物質名＿＿＿＿＿＿＿＿　含有量＿＿＿＿＿＿＿＿
物質名＿＿＿＿＿＿＿＿　含有量＿＿＿＿＿＿＿＿

調査番号１、２の調査項目について調査結果が９　調査中の場合は記入して下さい。
年　　月報告予定

補（原材からのＶＯＣ改善道筋準準（案））に基づく自主登録への対応について

4	トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの４物質に対して非意図的使用の場合。 **０．１ｐｐｍ未満検出** **（スチレンは、０．０１ｐｐｍ未満）**	1　YES 2　NO

以上

15.02.13

環境負荷物質調査票

環境法規の遵守状況など

2013年度、アイカグループでは環境関連の法令違反または協定違反などにより、勧告、命令、処分などを受けるに至った事例はありませんでした。また、環境に関する訴訟はありませんでした。

近隣からの苦情と対応

2013年度は下記2件の苦情が近隣住民の方からありました。このため早急に是正対策を行い適切に対処しました。

事業所、会社名	状況	対策と結果
本社工場	物流作業時のトラック・フォークリフトの騒音指摘が近隣住民からありました。	2014年5月に最も作業量の多い製品の出荷作業を外部倉庫に移転し物流作業時間を大幅に削減しました。
丹波工場	工場下水排水の臭気が気になるとの指摘が近隣住民からありました。	排水処理時に消臭用活性炭の投入量増強を行った。その後様子を見ていただく事とし、その後指摘はありません。
本社 甚目寺工場 広島工場 福島工場 茨城工場 アイカインテリア工業㈱ アイカハリマ工業㈱	苦情はありません。	

河川への油流出

2013年6月28日、周辺を流れる河川の表面に油が浮いているとの通報が加西消防署に入り、調査の結果、上流に位置するアイカハリマ工業㈱の排水溝に油たまりを確認。工場内のマシンオイルの油水分離槽にゲリラ豪雨による多量の雨水が浸入し、分離不十分な状態で河川に油が流出したと判明しました。

■対策

●緊急対策として側溝部に吸着パットおよび河川へのオイルフェンスを設置し、河川清掃を実施。また恒久対策として油水分離槽自体の運用を停止。マシンオイル全量は産廃として処理する事としました。

2013年度マテリアルバランス

対象範囲	本社・本社工場、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株)、(株)アイホー

2012年度と比較すると、インプット量とアウトプット量はともに微増となっています（製品品種の変化などにより、インプット量に対する製品出荷量（アウトプット量）の比率が変動しています）。

※TJ：テラジュール

INPUT

エネルギー投入量

総エネルギー投入量	744.2TJ
電力	39,483千kWh
石油類	3,538kL
都市ガス	3,242千m³

物質投入量

総物質投入量	164,789t
原材料	154,546t
補助材料	483t
容器包装材	9,162t
PRTR対象物質	26,531t

水資源投入量

水使用量	609千m³
地下水	357千m³
上水道	203千m³
工業用水	49千m³

生産工場・関係会社

本社・本社工場

甚目寺工場・R&D

福島工場・R&D

広島工場

茨城工場・R&D

丹波工場・R&D

アイカインテリア工業㈱
アイカハリマ工業㈱
アイカ電子㈱
㈱アイホー

熱回収

廃棄物	2,178 t

OUTPUT

製品出荷

製品	161,507t

大気への排出

温室効果ガス	33,584t-CO_2
SOx	4.2t
NOx	18.9t
ばいじん	0.5t
PRTR対象物質	44t

廃棄物としての排出

産業廃棄物総排出量	7,223t
社外リサイクル	7,066t
埋立処分	92t
PRTR対象物質	11t

水域への排出

総排水量	560千m³
COD	2.7t
窒素	2.1t
リン	1.0t
PRTR対象物質	0.0t

環境会計

環境会計の目的

環境会計には2つの目的があると考えています。その1つは、社内に対して環境保全活動に費やしたコストや環境対策の効果を定量的に把握し、最小のコストで最大の効果を上げるための管理ツールとして活用することです。

もう1つの目的としては、社外に対してアイカ工業の環境への取り組みを積極的に公表・開示することで、「環境に優しい企業」として社会から信頼される企業になるためのコミュニケーションツールとして活用していくことです。

アイカ工業ではこの考え方に基づき環境省から1999年3月において「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン」が公表されたのを契機に、環境会計を1999年度下半期分より公表しています。

■環境保全コスト

(金額単位：百万円)

分類		主な取り組みの内容	投資額 前期	投資額 当期	投資額 対前期	費用額 前期	費用額 当期	費用額 対前期
(1)	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)		193	**113**	59%	431	**437**	101%
(1) 内訳	①公害防止コスト	・ボイラーなどの大気汚染物質排出量を測定監視 ・工場排水処理管理と水質測定監視 ・原材料・製品の漏洩防止管理と設備強化 ・アイドリングストップと夜間フォークリフトの作業制限	111	**21**	19%	106	**105**	99%
(1) 内訳	②地球環境保全コスト	・生産効率向上による省エネ化促進	68	**81**	119%	98	**116**	118%
(1) 内訳	③資源循環コスト	・資源回収ボイラでのサーマルリサイクル ・分別回収による資源のリサイクル推進	14	**11**	79%	227	**215**	95%
(2)	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (上・下流コスト)	・グリーン購入推進	0	**0**	—	10	**10**	100%
(3)	管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	・社会環境報告書2013の作成 ・製品含有物質調査および報告対応 ・環境勉強会および全体朝礼での教育	2	**1**	50%	106	**104**	98%
(4)	研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	・改良開発対応、環境配慮型商品の拡販支援 ・生産時歩留まりを向上させる製造／充填方法の検討・開発 ・グリーンアシスト商品の商品化技術支援 ・顧客使用後の廃棄物の分別を容易にする仕様の検討・開発	135	**30**	22%	439	**596**	136%
(5)	社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	愛知県企業の森づくり事業　活動費	0	**0**	—	1	**1**	100%
(6)	環境損傷に対応するコスト (環境損傷コスト)	汚染負荷量賦課金の納付	0	**0**	—	3	**2**	67%
(7)	その他のコスト		0	**0**	—	1	**1**	100%
環境保全コスト合計			330	**144**	44%	991	**1,150**	116%

■環境保全効果

	効果の内容	環境負荷	前期	当期	対前期
(1)	事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業エリア内効果)	廃棄物発生量	9,552 t	**9,401 t**	98%
		廃棄物埋立処分量	98 t	**92 t**	94%
		CO_2排出量	33,502 t-CO_2	**33,584 t-CO_2**	100%
		環境汚染物質の排出・移動量	61 t	**55 t**	90%
(2)	上・下流で生じる環境保全効果 (上・下流効果)	グリーン購入率(照明器具)	100 %	**100 %**	100%
		(蛍光管)	100 %	**100 %**	100%
		(OA機器)	100 %	**100 %**	100%
		(車両)	100 %	**100 %**	100%
(3)	その他の経済効果				

■環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	金額(単位:百万円) 前期	当期	対前期
熱回収によるエネルギー削減効果	256	**293**	114%
リサイクルによる効果	30	**32**	107%
物流効率化による効果	94	**95**	101%
経済効果合計	380	**420**	111%

■集計上の基本的な考え方

対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

集計対象範囲

アイカ工業に以下の関係会社を含め集計しました。
アイカハリマ工業株式会社、
アイカインテリア工業株式会社、
アイカ電子株式会社、株式会社アイホー

環境保全コストの算定基準

設備投資：年度内の環境保全に関わる設備投資額を集計。翌年度にまたがる場合は当期分のみの金額を集計しております。

費　用

人件費：部門毎に環境保全活動の時間に時間あたりの年間平均金額を乗じて計算しています。
減価償却費：1997年4月1日以降に取得した環境保全活動に関わる設備を対象としています。償却費の計算は財務会計の減価償却の方法と同一です。
その他費用：環境省のガイドライン2005年度版に準拠した分類により集計しています。

Q・E・O活動のあゆみ

Q 品質活動のあゆみ

- 1997 ・甚目寺工場がISO9001を認証取得(12月)
- 1998 ・新川工場がISO9001を認証取得(3月)
  ・アイカ中国㈱がISO9002を認証取得(9月)
- 2000 ・大日本色材工業㈱がISO9001を認証取得(1月)
  ・福島工場がISO9001を認証取得(9月)
- 2004 ・第1回アイカグループQEO会議を開催(10月)
- 2005 ・愛知ブランド企業に認定される(1月)
  ・第2回アイカグループQEO会議を開催(2月)
  ・テクノウッド社(インドネシア)がISO9001の認証を取得(5月)
  ・昆山愛克樹脂有限公司(中国)がISO9001を認証取得(8月)
- 2007 ・ISO9001システムのアイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱、ガンツ化成㈱への拡大・統合(2月)
  ・愛知ブランド企業の継続認定を受ける(12月)
- 2008 ・製品安全に関する自主行動指針をホームページ上で公表
- 2009 ・名古屋大学社会福祉経済学寄附講座開設(6月)
- 2011 ・東日本大震災が発生し、その対応に奮闘する(3月～4月)
  ・BCP(事業継続計画)立案
- 2012 ・BCPプロジェクト発足
- 2013 ・西東京ケミックス㈱がISO9001を取得(1月)

E 環境活動のあゆみ

- 1977 ・新川工場に資源回収ボイラーを設置(産業廃棄物排出量削減に寄与)
  ・甚目寺工場に排水処理装置(凝集沈殿法)を設置
- 1978 ・甚目寺工場に冷却塔を設置
- 1979 ・新川工場に300t水槽を設置(冷却水を回収し再利用を図る)
- 1981 ・樹液を採り終えたゴムの木を再利用した集成材「イースタンオーク」を発売
- 1984 ・甚目寺に資源回収ボイラーを設置
- 1990 ・新川工場に排ガス処理装置(1号)を設置
- 1993 ・甚目寺工場に排水処理装置(活性汚泥法)を設置
- 1998 ・新川工場に排ガス処理装置(2号)を設置
  ・環境理念、環境方針を策定。EMSプロジェクトを発足(10月)
- 1999 ・新川工場がISO14001を認証取得(9月)
  ・環境報告書1999を初めて発行。環境会計も公表(11月)
- 2000 ・甚目寺工場がISO14001を認証取得(3月)
  ・グリーン購入基本方針およびグリーン購入ガイドラインを作成(4月)
  ・新川工場に廃熱利用排ガス燃焼装置を設置(7月)
- 2001 ・本社、福島工場がISO14001を認証取得(1月)
  ・アイカ中国㈱がISO14001を認証取得(2月)
  ・エコプロダクツ2001に初めて出展(12月)
- 2002 ・アイカエコエコボンドシリーズを販売(4月)
  ・新川工場の廃プラ焼却炉を休止(6月)
  ・アイカ中国㈱がゼロエミッションを達成(8月)
  ・原材料のグリーン購入規定を作成、運用開始(11月)
- 2003 ・新川工場に廃熱利用排ガス燃焼装置を設置(1月)
  ・第1回オールアイカ環境会議を開催(2月)
  ・東京サイト・アイカハリマ工業㈱がISO14001を認証取得(3月)
  ・冨田社長(当時)が名城大学・日経経営講座で環境経営について講演(7月)
  ・アイカインテリア工業㈱がISO14001を認証取得(9月)
  ・第2回オールアイカ環境会議を開催(10月)
- 2004 ・全営業店所への『環境』のマネジメントシステムを拡大し、認証登録される(3月)
  ・アイカインドネシア社がISO14001を認証取得(4月)
  ・新川工場重油ボイラー6基をガスボイラーへ変更(9月)
- 2005 ・愛知万博「愛・地球博」に花のウォール・ミュージアムを出展(3月～4月)
  ・昆山愛克樹脂有限公司(中国)がISO14001を認証取得(8月)
  ・瀋陽愛克浩博化工有限公司(中国)がISO14001を認証取得(11月)
  ・瀋陽愛克浩博化工有限公司(中国)が中国環境標示産品の認証を取得(11月)
- 2006 ・テクノウッドインドネシア社(インドネシア)がISO14001を認証取得(3月)
- 2007 ・アイカハリマ工業㈱加西工場に排ガス処理装置2基を設置(1月)
  ・アイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱へISO14001システムを拡大・統合(8月)
- 2008 ・名古屋支店が名古屋市エコ事業所認定取得(1月)
  ・アイカハリマ工業㈱加西工場に排ガス処理装置1基を増設(1月)
  ・本社屋上に太陽光発電設備を導入(3月)
  ・愛知県と「企業の森づくり協定」の締結。森林整備活動を通じて社会貢献(6月)
  ・渡辺社長が名城大学で環境経営について講演(10月)
- 2009 ・甚目寺工場の重油ボイラー4基をガスボイラーへ変更(1月)
  ・茨城工場が茨城県へ茨城エコ事業所を申請(2月)
  ・愛知県に「CO_2排出削減マニフェスト」を登録(12月)
  ・仙台支店が仙台市エコにこオフィスに登録(12月)
- 2010 ・アイカハリマ工業㈱加西工場に熱回収装置を導入(5月)
  ・アイカハリマ工業㈱本社工場に高効率乾燥炉への更新(6月)
  ・大阪・神戸・京都の3店所が関西エコオフィスとして関西広域連携 協議会の登録を受ける(8月)
  ・瀋陽愛克浩博化工有限公司(中国)がISO14001の認証を再取得(12月)
- 2011 ・アイカハリマ工業㈱本社工場/加西工場が、関西エコオフィスとして関西広域連携協議会の登録を受ける(2月)
  ・愛知県と「企業の森づくり協定」の締結。森林整備活動を通じての社会貢献を継続(6月)
  ・甚目寺R&Dセンター屋上に太陽光発電設備を導入(8月)
- 2012 ・環境配慮型商品を「グリーンアシスト商品」と改称、基準見直し、経営指標とした
  ・丹波工場の灯油ボイラーを液化天然ガスボイラーへ変更(1月)
  ・甚目寺工場の排ガス処理設備を蓄熱式燃焼装置に更新(9月)
- 2013 ・社会環境報告書発行(9月)

O 労働安全衛生のあゆみ

- 1976 ・安全環境課を設置
- 1998 ・環境安全部に改組
- 2001 ・本社、新川工場、甚目寺工場、福島工場がOHSAS18001の適合証明を受ける(8月)
- 2003 ・東京サイト・広島工場・アイカハリマ工業㈱がOHSAS18001の適合証明を受ける(3月)
  ・アイカインテリア工業㈱がOHSAS18001の適合証明を受ける(9月)
- 2004 ・全営業店所への『労働安全衛生』のマネジメントシステムを拡大し、認証登録される(3月)
  ・大日本色材工業㈱がOHSAS18001の適合証明を受ける(6月)
- 2005 ・ガンツ化成㈱がOHSAS18001の適合証明を受ける(1月)
- 2007 ・アイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱へOHSAS18001システムを拡大・統合(8月)
  ・毎年1月17日を「オールアイカ安全の日」と制定(1月)
- 2009 ・新型インフルエンザが「世界的大流行」となり全社での新型インフルエンザ対策を実施
- 2010 ・名古屋西安全衛生実務研究会参画(16社)
- 2012 ・アイカインテリア工業㈱が愛知県危険物安全協会連合会の表彰
  ・「安否確認システム」スタート(8月)
- 2013 ・「安全指導者」制度導入(6月)
  ・「海外安全対策マニュアル」制定(10月)
  ・広島工場が消防長官表彰を受賞
  ・本社工場が愛知県産業安全衛生大会にて愛知労働局長より奨励賞を受賞
- 2014 ・「オールアイカグローバル理念」制定(3月)

注)アイカ中国(株)は2002年10月1日からアイカ工業(株)広島工場に、大日本色材工業(株)は2005年4月1日からアイカ工業(株)茨城工場に、新川工場は2005年7月7日から本社工場に、ガンツ化成(株)は2012年4月1日よりアイカ工業(株)丹波工場に変更になっています。

環境経営、QEOマネジメントとCSRの発展的融合を

株式会社ノルド社会環境研究所
代表取締役 **久米谷 弘光** 氏

この第三者意見の執筆にあたっては、事前に報告書案について質問・意見交換をさせていただき、甚目寺工場および本社工場の見学をさせていただきました。

この報告書は、前回の「アイカグループ社会環境報告書」から「アイカグループＣＳＲレポート」に名称を変えての最初の報告書となります。したがって、参照ガイドラインには、環境省「環境報告書ガイドライン」に加えて、組織の社会的責任に関する国際規格「ISO26000」が参照されています。また、トップメッセージでは、冒頭にCSRを基盤とした経営に取り組んでいくことが表明されています。これらの特徴もありますが、報告書の構成や個別の報告内容を拝見すると、CSRレポートとしてはまだ進化の途上にあると推察します。

アイカグループのCSR活動の特徴としては、QEOマネジメント、すなわち品質（ISO9001）、環境(ISO14001)、労働安全衛生（OHSAS18001）のマネジメントシステムの三位一体での展開があります。「環境経営」が経営の根幹であり、これをQEOマネジメントでスパイラルアップしていくと説明されていますが、ISO2600が求めているCSRにはQEOでカバーしきれない要素も含んでいます。現状では、QEO推進体制がCSRの推進を担っていると思われますが、「ISO26000」は7つの中核課題や36の課題など広範な社会的責任に関する対応を求めています。とりわけサプライチェーン、バリューチェーンにわたる人権に関する課題などは、グローバル展開に注力するアイカグループとしては重要事項（マテリアリティ）として報告が求められるところです。これらを勘案して、まず期待したいのは、「環境経営」「QEOマネジメント」「CSR活動」の関係性の再整理と発展的融合です。「ISO26000」の課題や「GRIガイドラインG4」の開示項目を参照して、アイカグループとしてのCSRの課題、対応の優先順位を再整理し、今後のグローバル成長にふさわしいCSR活動の推進体制と報告方針を構築していただきたいと思います。また、今回、CSRの重点項目・テーマがあげられ、それらの活動評価がなされていますが、この重点項目・テーマの選定理由や選定プロセスについても説明がされているとCSRレポートとしての説得力が増すでしょう。

本社工場見学

特集のステークホルダーダイアログでは、女性目線の開発プロジェクトとして「L-SERiES（エルシリーズ）」が取り上げられており、興味深く読ませていただきました。

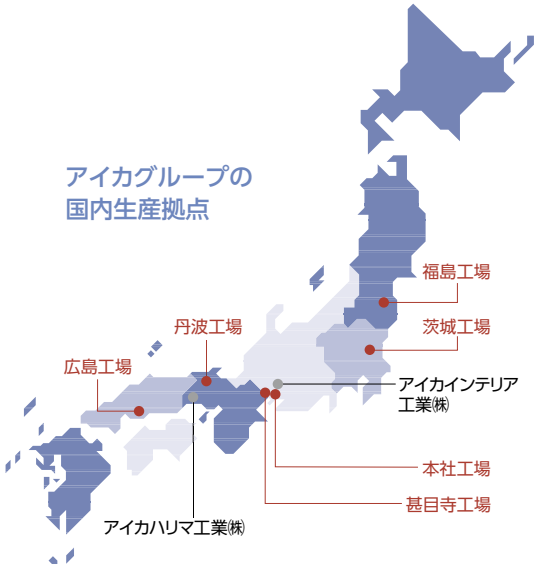
従来の素材メーカーとしてのビジネスから、トイレの空間提案という新たなビジネスモデルへの展開にあたっては、女性やマイノリティの視点が重要となります。したがって、ダイバーシティに関する報告の充実も期待されるところです。

プリント配線基板事業の売却で、アイカグループの事業セグメントは3つとなり、わかりやすくなりました。「化成品」を核として、「建装材」から「住器建材」へと拡大してきたビジネスは、医療・介護施設やトイレの空間提案など、社会や生活者の視点がより求められる領域にまで広がってきています。80周年に向けた中期経営計画「NEXT JUMP 1500」では、今後の事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの展開を想定して、CSRを基盤としたアイカブランドのあり方について検討していくことが重要と考えます。

環境面では、温室効果ガス排出量の増加が気になります。気候変動の悪影響はますます深刻化しており、積極的な削減策が求められます。

会社概要

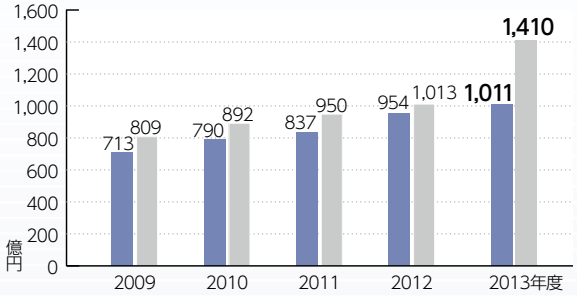
社名	アイカ工業株式会社
本社	〒452−0917 愛知県清須市西堀江2288番地 TEL (052) 409−8000(代)
設立	1936年(昭和11年)10月20日
代表者	代表取締役社長　小野勇治
資本金	98億9,170万円(2014年3月31日現在)
事業内容	化成品、建装材、住器建材などの製造・販売
売上高(2014年3月期)	1,410億円(連結)
事業拠点	生産拠点：国内9ヶ所、海外25ヶ所　開発拠点：3ヶ所 営業拠点：国内21ヶ所(2014年3月31日現在)
従業員数	3,482名(連結)(2014年3月31日現在)
国内の主な関係会社	アイカインテリア工業株式会社、アイカハリマ工業株式会社、 西東京ケミックス株式会社、株式会社アイホー
海外の関係会社	アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司、 愛克樹脂貿易(上海)有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社、アイカベトナム社、 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社



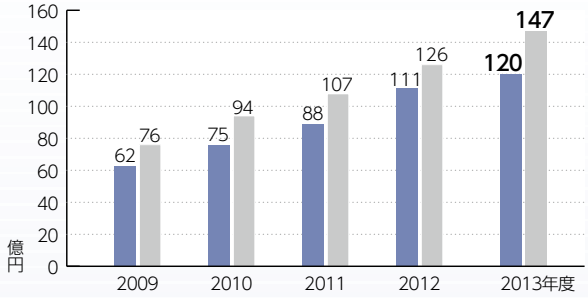
事業概要

セグメント	主要品目	事業拠点
化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、 各種接着剤、有機微粒子、他	甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、西東京ケミックス㈱、アイカインドネシア社、 昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司、愛克樹脂貿易(上海)有限公司、 アイカベトナム社、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社
建装材	メラミン化粧板、化粧ボード	本社工場、アイカハリマ工業㈱、アイカインドネシア社、テクノウッド社、マイカラミネーツ社、 愛克樹脂貿易(上海)有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社
住器建材	室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材	本社工場、アイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱、アイカインドネシア社、 愛克樹脂貿易(上海)有限公司

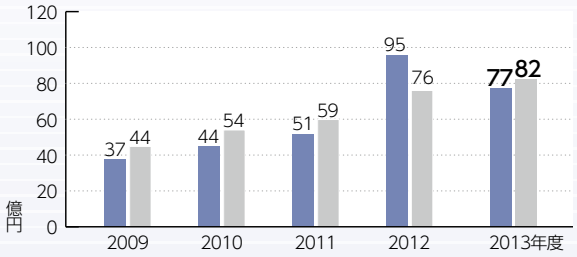
■売上高推移(単独・連結)



■経常利益推移(単独・連結)



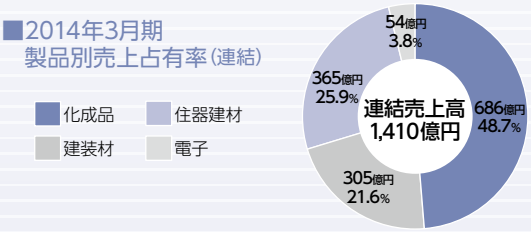
■純利益推移(単独・連結)



■総資産推移(単独・連結)

■従業員数推移(単独・連結)

■2014年3月期
製品別売上占有率(連結)



その技術を、地球に還したい。

編集方針	この報告書はアイカグループの環境・社会への取り組みについて、ステークホルダーの皆様（お客様、株主、取引先、地域社会、従業員）に、グラフや写真などを使い、わかりやすくお伝えすることを念頭に作成しました。今回の報告書より、社会環境報告書からCSRレポートに名称を変更し、ISO26000を参考にした誌面構成にしています。
対象範囲	この報告書はアイカ工業株式会社の本社・本社工場、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場及び関係会社の2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）の活動についてまとめたもので、一部2014年度の活動内容も含んでいます。ただし、対象範囲については報告内容ごとに対象範囲を記載してあります。
参照ガイドライン	●ISO26000 ●環境省「環境報告書ガイドライン（2012年度版）」「環境報告書の記載事項等の手引き（第2版）」
発行日	●2014年8月（次回発行 2015年7月予定／前回発行 2013年9月）

本報告書に関するお問合せ先

●広報・IRグループ　TEL 052-409-8344　●環境安全部　TEL 052-443-5941
●本レポートは、当社webサイトでもご覧いただけます。 http://www.aica.co.jp/company/environ/report/

アイカ工業株式会社

本　　社／愛知県清須市西堀江2288番地 TEL(052)409-8000(代表)
URL／http://www.aica.co.jp/

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C011109

適切に管理された森林からの木材製品であることを証明する、FSC森林認証紙を使用しています。

インキ中の石油系溶剤を全て排除し、植物油（大豆油）に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。
※VOC（揮発性有機化合物：Volatile Organic Compounds）

有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。

GREEN PRINTING JFPI P-A10014

グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。

この冊子は、だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。

©アイカ工業株式会社　本書に収録したものの一部または全部の無断複製・転載を禁じます。